

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第64期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 余語岳仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 余語岳仁

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医療システム営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	241,020	300,752	325,084	366,650	359,699
経常利益 (百万円)	14,363	11,918	19,661	14,623	23,166
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,231	2,861	12,470	19,718	11,346
包括利益 (百万円)	14,867	29,503	32,791	3,874	10,753
純資産額 (百万円)	128,763	135,960	178,810	175,507	176,408
総資産額 (百万円)	579,302	619,654	695,306	708,882	752,839
1株当たり純資産額 (円)	703.47	832.14	988.79	977.64	999.54
1株当たり当期純利益 (円)	59.99	18.19	80.96	116.22	67.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.12	16.29		114.68	61.33
自己資本比率 (%)	20.7	20.2	24.1	23.4	22.1
自己資本利益率 (%)	8.9	2.3	8.5	11.8	6.8
株価収益率 (倍)	13.95	50.95	14.14	9.20	23.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,593	21,552	27,981	29,934	33,472
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,431	31,936	29,713	16,513	66,351
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,359	16,346	26,598	3,633	36,483
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	92,622	70,892	98,199	111,977	112,046
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	19,327 (1,612)	21,826 (1,079)	23,153 (1,216)	24,243 (1,254)	27,415 (1,306)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	144,965	188,504	208,751	233,414	248,812
経常利益 (百万円)	13,971	18,084	22,335	18,206	16,766
当期純利益 (百万円)	9,856	11,345	12,018	9,700	12,130
資本金 (百万円)	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397
発行済株式総数 (千株)	171,459	171,459	171,459	171,459	171,459
純資産額 (百万円)	135,837	129,941	157,543	161,098	169,121
総資産額 (百万円)	441,707	471,237	511,800	516,443	561,216
1株当たり純資産額 (円)	796.49	862.09	929.14	948.79	1,017.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	27.50 (12.00)	30.50 (16.00)	32.50 (18.00)	33.50 (17.00)	29.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	57.79	72.13	78.02	57.18	72.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	52.13	64.58		56.42	65.57
自己資本比率 (%)	30.8	27.6	30.8	31.2	30.1
自己資本利益率 (%)	7.3	8.5	8.4	6.1	7.3
株価収益率 (倍)	14.48	12.85	14.68	18.70	21.73
配当性向 (%)	47.6	42.3	41.7	58.6	40.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,437 (214)	2,831 (208)	2,922 (194)	3,190 (177)	3,367 (179)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

昭和29年7月	京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
昭和34年11月	本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
昭和35年3月	滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
昭和38年9月	魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
昭和40年4月	製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
昭和41年12月	東京都千代田区に東京営業所(現 医療システム営業部)を開設。
昭和44年8月	株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
昭和47年4月	株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
昭和49年1月	株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
昭和52年5月	商号を株式会社ニッショーに変更。
昭和52年5月	滋賀県草津市に技術開発センター(現 総合研究所)を開設。
昭和56年4月	秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年4月	タイにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
昭和63年9月	菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	ベルギーにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
平成6年12月	中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
平成7年8月	ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD.を設立。
平成8年3月	米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
平成8年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年4月	シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジアPTE LTD(現 ニプロアジアPTE LTD)を設立。
平成13年4月	株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
平成15年5月	中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年4月	竹島製薬株式会社(平成17年4月ニプロジェネファ株式会社に社名変更。平成24年10月ニプロファーマ株式会社が吸収合併)に資本参加。
平成17年6月	東北中外製薬株式会社(平成17年6月東北ニプロ製薬株式会社に社名変更。平成26年10月ニプロファーマ株式会社が吸収合併)を子会社とし固形剤事業に進出。
平成18年4月	全星薬品工業株式会社に資本参加。
平成19年5月	埼玉第一製薬株式会社(平成20年7月ニプロバッチ株式会社に社名変更。平成29年4月ニプロファーマ株式会社が吸収合併)を子会社とし経皮吸収剤事業に進出。
平成22年2月	インドにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロインドियाコーポレーションPRIVATE LIMITEDを設立。
平成22年2月	インドにおいて、医療用硝子製品の製造、販売を目的としたニプログラスインドियाPVT.LTD.(現 ニプロファーマパッケージングインドियाPrivate Limited)を設立。

平成22年 9月	中国において、医療用硝子事業の海外展開のために、成都平原尼普洛薬業包装有限公司に資本参加。
平成22年10月	中国において、医療機器の製造を目的とした尼普洛医療器械(合肥)有限公司を設立。
平成22年11月	中国において、医療用硝子事業の海外展開のために、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司に資本参加。
平成23年 1月	中国において、医療用硝子事業の海外展開のために、安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司に資本参加。
平成23年 2月	インドネシアにおいて、医療機器の製造、販売を目的とした、PT.ニプロインドネシアJAYAを設立。
平成23年 3月	バングラデシュのJMI Co.,LTD.(現 ニプロJMI Company Ltd.)を子会社とし、バングラデシュにおける医療事業に進出。
平成23年 4月	インドにおいて、医療用硝子事業の展開のために、Tube Glass Containers Ltd.(現 ニプロファーマパッケージングインディアPrivate Limited)を子会社化。
平成23年 7月	豪州のアムコール社から医療用硝子事業を取得し、フランスのAmcor Packaging Glass Pharma SAS(現 ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.)、ベルギーのAmcor Verrerie Amiable Industrie et Commerce SA(現 ニプロファーマパッケージングベルジャムN.V.)および米国のAmcor Pharmaceutical Packaging USA Inc(現 ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp.)を子会社とし、医療用硝子事業を拡大。
平成23年 8月	ロシアにおける医療用硝子事業の展開のために、スイスの持株会社であるニプロファーマグラスAGを子会社化。
平成24年 1月	バングラデシュのJMI Pharma LTD.(現 ニプロJMIファーマ Ltd.)を子会社とし、バングラデシュにおける医薬品事業に進出。
平成24年 1月	ドイツのMGlas AG(現 ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH)及びMG STERILE PRODUCTS AG(現 ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH)を子会社とし、医療用硝子事業を拡大。
平成25年 3月	株式会社グッドマンを子会社とし循環器関連事業を強化。
平成25年 4月	医薬品販売強化のため、ニプロファーマ株式会社の販売組織を当社国内事業部と統合。
平成25年 6月	株式会社ニチホスを子会社とし、調剤薬局事業に進出。
平成25年 7月	循環器関連事業拡大のために、米国のインフラレデックス, Incに資本参加。
平成25年10月	ニプログループにおける医薬関連事業の強化を図ることを目的に、ニプロパッチ株式会社の医薬品研究開発部門を当社医薬品研究開発部門に統合。
平成25年12月	医療用電子機器の製造を目的としたニプロ医療電子システムズ株式会社を設立。
平成26年 6月	滋賀県草津市に硝子事業のマザー工場としてびわこ工場を新設し、大津工場を新工場に移転。
平成26年10月	医療研修施設「ニプロiMEP」を開設。
平成27年 4月	ユニチカ株式会社のメディカル事業を譲受し、検査薬分野を強化。
平成27年10月	米国のインフラレデックス, INC.を子会社化し、循環器関連事業を強化。
平成27年10月	中国において、医療用硝子事業の展開のために、尼普洛医薬包装容器(上海)有限公司を設立。
平成28年 1月	ニプロダイアグノスティクス, INCの全株式を中国Sinocare, Inc.へ譲渡。
平成28年 6月	医療用ソフトウェア等のシステム開発・製造・販売を目的としたニプロシステムソフトウェアエンジニアリング株式会社を設立。
平成28年12月	再生医療研究開発センターを開設。
平成29年 1月	ネクスメッドインターナショナル株式会社を子会社とし、整形外科分野を強化。
平成29年 3月	ベトナムにおいて医療機器の製造を目的としたニプロベトナムCOMPANY LIMITEDを設立。
平成29年 4月	ニプロファーマ株式会社がニプロパッチ株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)ならびに子会社91社および関連会社6社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) セグメント情報 1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

<医療関連事業>

(国内) 当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、在外子会社が製造した医療機器を当社および(株)グッドマンが販売しております。

(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。

ネクスメッドインターナショナル(株)は、整形外科医療機器の開発および製造販売を行っております。

(株)ニチホスは、調剤薬局の経営および医薬品の販売を行っております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、ニ普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルTDA.(ブラジル)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニ普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

<医薬関連事業>

(国内) 当社、ニプロファーマ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。

関連会社有機合成薬品工業(株)は、医薬品原薬等の製造販売を行っております。

(海外) ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド(ベトナム)が医薬品の製造販売を行い、ニプロファーマ(株)が販売を行っております。

<ファーマパッケージング事業>

(国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) ニ普洛医薬包装容器(上海)有限公司(中国)は当社より一部の原材料を仕入、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の中国の子会社へ原材料の販売を行っております。

ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp.(米国)、ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.(フランス)、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH(ドイツ)、ニプロファーマパッケージングインディアPrivate Limited(インド)および成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

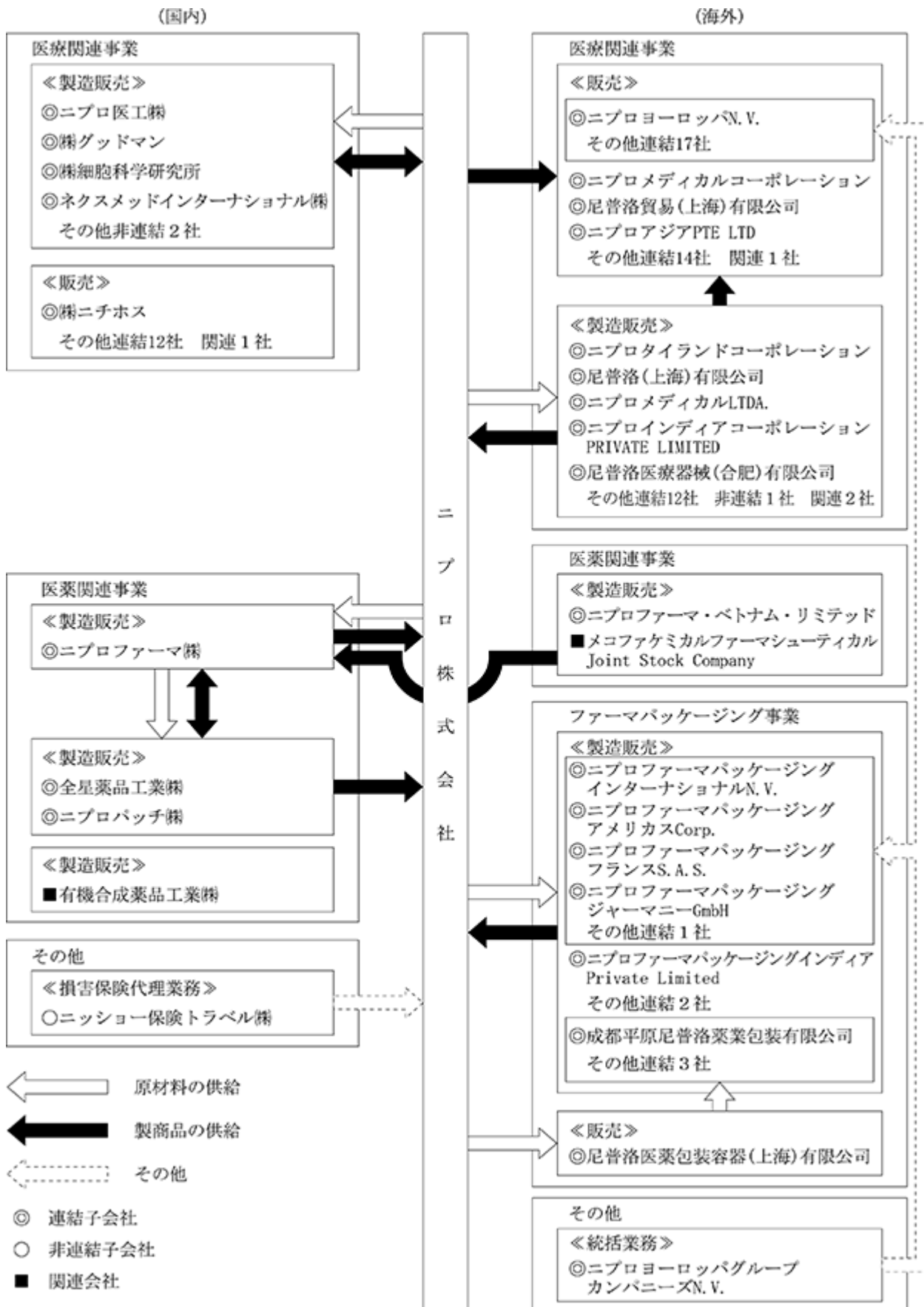
<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険トラベル(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業および旅行業を行っております。

ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.(ベルギー)は主にニプロヨーロッパN.V.およびニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V.(ベルギー)の事業活動の統括管理を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			営業取引
					役員の兼任 (名)		資金 援助	
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) ニプロ医工(株)	群馬県 館林市	96	医療関連	100.0	2	1	なし	同社から医療機器と医療機器材料を購入し、また同社へ医療機器材料を販売しております。
(株)グッドマン	名古屋市 中区	8,738	医療関連	100.0	3		なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料を販売しております。
(株)ニチホス	大阪市 北区	200	医療関連	100.0		1	なし	
(株)細胞科学研究所	仙台市 青葉区	437	医療関連	100.0	2	2	あり	同社から細胞培養関連製品を購入し、また同社へ細胞培養関連製品材料を販売しております。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療関連	100.0	5	1	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器と医療機器材料、医薬品、製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,792 (36,000 千米ドル)	医療関連	100.0	5	1	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル LTDA.	ブラジル サンパウロ州 ソロカバ市	11,415 (231,652 千リアル)	医療関連	100.0		1	あり	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器と医療機器材料、製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N.V.	ベルギー ザヴェンテム市	7,516 (64,363 千ユーロ)	医療関連	100.0 <100.0>		2	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州	5,235 (48,000 千米ドル)	医療関連	100.0	2	2	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロアジアPTE LTD	シンガポール 共和国 シンガポール市	722 (9,823千シンガ ポールドル)	医療関連	100.0	2	1	なし	同社へ医療機器を販売しております。
尼普洛貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	2,482 (26,220 千米ドル)	医療関連	100.0	2	3	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロインディア コーポレーション PRIVATE LIMITED	インド サタラ市	17,267 (9,468,200 千ルピー)	医療関連	100.0	2		なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛医療器械(合肥) 有限公司	中国 合肥市	19,523 (240,000 千米ドル)	医療関連	100.0	4	2	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器と医療機器材料、製造機械類を販売しております。
PT. ニプロインドネシ アJAYA	インドネシア 西ジャワ州	9,814 (117,907 千米ドル)	医療関連	95.0	4	1	あり	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロ JMI Company Ltd.	バングラデシュ ダッカ県	1,495 (1,441,300千 バングラデシュ タカ)	医療関連	60.0	3	3	あり	同社から医療機器を購入しております。
ニプロJMIファーマ Ltd.	バングラデシュ ダッカ県	1,570 (1,716,000千 バングラデシュ タカ)	医療関連	51.0	4	1	あり	
ネクスメッドインター ナショナル(株)	千葉市 美浜区	389	医療関連	85.25	3		なし	同社から医療機器を購入しております。
ニプロファーマ(株)	大阪市 中央区	8,669	医薬関連	98.67	3		なし	同社から医薬品を購入し、また同社へ医薬品原材料を販売しております。
全星薬品工業(株)	大阪市 阿倍野区	42	医薬関連	50.12	2		なし	同社から医薬品を購入しております。
ニプロファーマ・ ベトナム・リミテッド	ベトナム ハイフォン市	17,938 (173,793 千米ドル)	医薬関連	100.0 <100.0>			なし	
ニプロファーマパッ ケーシングインディア Private Limited	インド メーラト市	7,569 (4,407,910 千ルピー)	ファーマ パッケージ ジング	100.0	1		なし	同社へ医療用硝子製品を販売しております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
ニプロファーマ パッケージング アメリカスCorp.	米国 ニュージャージー州		ファーマ パッケージ ング	100.0 <100.0>			なし	同社から医療用硝子製品を購入 しております。
成都平原尼普洛薬業包 装有限公司	中国 成都市	1,746 (121,000千元)	ファーマ パッケージ ング	60.0	3	1	なし	同社へ医療用硝子製品原材料を 販売しております。
ニプロファーマパッ ッケージングインターナ ショナルN.V.	ベルギー ザヴェンテム市	11,631 (88,265 千ユーロ)	ファーマ パッケージ ング	100.0 <100.0>	1	1	なし	
ニプロヨーロッパグ ループカンパニース N.V.	ベルギー ザヴェンテム市	19,325 (152,388 千ユーロ)	その他	100.0	2	1	なし	
その他62社								
(持分法適用関連会社) メコファケミカル ファーマシューティカ ル Joint Stock Company	ベトナム ホーチミン市	1,021 (194,208,130 千ベトナム ドン)	医薬関連	18.58 <18.58>			なし	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の<内書>は間接所有であります。

3 上記子会社のうち、(株)グッドマン、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロメディカルコーポレーショ
ン、ニプロメディカルLTDA.、ニプロインドネシアコーポレーションPRIVATE LIMITED、尼普洛医療器械(合肥)
有限公司、PT.ニプロインドネシアJAYA、ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド、ニプロファーマパッ
ッケージングインターナショナルN.V.、ニプロヨーロッパグループカンパニースN.V.およびニプロファーマ(株)
は特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医療関連	20,706	(533)
医薬関連	2,901	(423)
ファーマパッケージング	3,195	(321)
その他	26	()
全社	587	(29)
合計	27,415	(1,306)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が3,172人増加しておりますが、主として医療関連においてニプロタイラードコーポレーション、ニプロJMI Company Ltd.およびPT.ニプロインドネシアJAYA等の海外子会社における工場の人員増によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,367 (179)	37.9	12.3	5,707

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医療関連	2,645	(135)
医薬関連	46	()
ファーマパッケージング	89	(15)
全社	587	(29)
合計	3,367	(179)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合として、U A ゼンセンニプログループ労働組合連合会、J E C 連合関東化学一般労働組合ニッショー・ニプロ支部、U A ゼンセンニプロファーマ労働組合およびU A ゼンセン全星薬品工業労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州では引き続きゆるやかな景気回復基調が継続し、中国でも一部持ち直しの動きが見られました。また、わが国経済においても、米国大統領選後の円安の下支えもあり、企業収益や個人消費も堅調に推移いたしました。しかしながら米国新政権の政策に対する不安感や、ブレグジット以来顕在化してきた反グローバル化の趨勢によって、先行きの不透明感はますます強まりました。

このような状況下においても当社グループは引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,596億99百万円となりました。前期の売上高には、前期末に売却した子会社ニプロダイアグノスティクス, Inc.の売上高が148億62百万円含まれていることに加え、当期において円高が伸長したことにより、前期比では1.9%減少しております。利益面におきましては、営業利益は売上原価の減少等により、前期比18.9%増加の287億70百万円となり、経常利益は為替差損の減少等により、前期比58.4%増加の231億66百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は113億46百万円となりました。これは、前期に比べ特別損失が11億44百万円減少したものの、一方では、前期においては、ニプロダイアグノスティクス, Inc.の売却益が140億72百万円あったことから、前期比では42.5%の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、昨年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況下で、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルター、次いで心臓外科関連製品の「植込み型補助人工心臓HeartMate」、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品使用促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と昨年6月および12月の追補収載品目の売上増により、売上高は堅調に推移しました。しかしながらAG(オーソライズドジェネリック)の先行発売や1品目に数十社がしのぎを削る状況の中、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。当部門では引き続き調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいります。

海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売数量は増加したものの、期中における外国為替市場の円高進行により販売単価が目減りし、また連結子会社であったニプロダイアグノスティクス, Inc.の売却により、結果として前期に比べ、売上は減少しました。今後も、医療現場の要望に迅速に対応するため、海外販売組織網の拡大を継続、直販体制を強化し、販売の拡大に努めてまいります。当期は、オーストリア、エチオピア、ベトナム、中国で新規に拠点を開設したほか、特に注力しているインドでは各州への拠点開設を進め、インド全土をカバーする全16拠点体制といたしました。これらの販売拠点を通じて、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応え、市場プレゼンスを高めてまいりました。

海外新工場(インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥)においては更なる販売増加に対応するため、確立された品質システムのもとで生産能力の拡大につとめ、所在国および周辺地域を中心に販売を拡大してまいりました。また、本年3月にはベトナムのホーチミン市郊外に医療機器の新工場の設立許可を取得しました。

この結果、当事業の売上高は2,621億98百万円(前期比3.7%減)、セグメント利益(営業利益)は306億38百万円(前期比8.6%増)となりました。

< 医薬関連事業 >

医薬関連事業におきましては、従来の経口剤、注射剤、外用剤の全剤形の受託製造に加え、それぞれの剤形における製剤設計からの開発受託、特に注射剤においてはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ラインおよび、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力し、更に海外生産拠点の生産数量増大が寄与した結果、売上高は堅調に推移しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、投与システムを提供することで順調に推移しました。更に医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のコンビネーション製品化（当社独自の医薬品＋医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は691億40百万円(前期比11.0%増)、セグメント利益(営業利益)は141億35百万円(前期比17.2%増)となりました。

< ファーマパッケージング事業 >

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得に向けた学会への参加など学術的な技術営業活動を展開する一方、安定性の高い品質が求められる注射剤と充填工程に対応した新しい商品・技術開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内につきましては、魔法瓶は安定供給に向けた品質改善に取り組むことで売上を拡大させました。バイアル、プレフィルドシリンジは医薬事業部と連携して“One Nipro”を掲げて販売を行うことで売上を伸ばしました。びわこ工場では引き続き徹底した品質向上を図り、新規設備の導入を進め製造環境の最適化を行う一方、ゴム栓工場が完成し平成29年度稼働を目指しております。

海外販売につきましては、売上高は、期中における円高の進行に加え、ブレグジットや米大統領選など、欧米市場における先行き不透明感や、中国市場における政府主導のGMP強化策により製薬会社の淘汰が進むなど、大変厳しい市場環境の中、高付加価値製品の販売拡大を積極的に進めてまいりました。その結果、円高進行による為替換算の影響を除いた売上高は、ほぼ前年並みとなりました。製造面では、滅菌済シリンジやVIALEX®などの高付加価値製品の出荷拡大に加え、各工場において製造工程の自動化、生産効率化による品質の安定と向上、コストダウンを進めてきた結果、収益性の向上を達成しました。

当事業は、医薬用総合包材メーカーとして、引き続き世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は283億31百万円(前期比12.0%減)、セグメント損失(営業損失)は13億13百万円(前期は16億18百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

< その他事業 >

不動産賃貸による売上高が29百万円(前期比7.0%減)、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前期は61百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各事業の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが334億72百万円の収入超過(前期比11.8%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが663億51百万円の支出超過(前期は165億13百万円の支出超過)、財務活動によるキャッシュ・フローが364億83百万円の収入超過(前期は36億33百万円の支出超過)となり、現金及び現金同等物の期末残高は69百万円増加の1,120億46百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療関連	123,298	4.1
医薬関連	103,356	10.3
ファーマパッケージング	26,851	11.7
合計	253,506	0.3

- (注) 1 金額は、製造原価によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療関連	262,198	3.7
医薬関連	69,140	11.0
ファーマパッケージング	28,331	12.0
その他	29	7.0
合計	359,699	1.9

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を進めております。

当社グループは、量的成長が見込める製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本的な方針・経営戦略としております。また、医療機器、医薬品、硝子をはじめとする医薬用包装材料（ファーマパッケージング）の3事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線にたつてより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、主力のダイアライザ（人工腎臓）を中心とする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品、SD（サージカルデバイス）関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。

海外販売におきまして、更なる販売組織網の強化を推進してまいります。前期より、一層の市場拡大が見込まれるインド、中国等の新興国において新拠点の設置および販路開拓を進め販売網の基盤作りを行ってまいりましたが、今後も引き続き新興国での新拠点設置を積極的に進め、拡大する市場の需要を取り込んでまいります。特にインドにおきましては、地域密着型販売網の構築を積極的に進めた結果、計16州にて販売拠点開設を完了し、同国29州の全てをカバーする体制といたしました。

また、欧米では直販体制の強化に加え、大手透析センターグループとの連携を強化することで、すでに世界で高いシェアを維持しているAVFニードルをはじめ、ダイアライザについてもシェア拡大に努めます。

インド、中国工場におけるダイアライザの増産をはじめ、タイ、インド、中国、インドネシア、ブラジルでのAVFニードル、血液回路の増産を行い、市場の需要拡大に努めてまいります。

後発医薬品については、厚生労働省から2020年度までに後発医薬品の数量シェアを80%以上にするという使用促進のロードマップが示されており、引き続き需要は大幅に拡大すると見込まれています。新規品目の継続的開発と、大学・基幹病院や調剤薬局グループなど各種販路の開拓および重点卸・重点販社との関係強化に引き続き注力するとともに、医療機器営業との連携による相乗効果を追求してまいります。

医薬関連事業の製造受託部門におきましては、海外先進国向けにも対応しうる生産・品質保証体制を整備するとともに、更なる生産能力の拡充を図り、国内トップクラスの医薬品受託製造企業グループとして事業をさらに拡大させてまいります。更に海外における生産拠点の生産能力の強化を実現し、安定供給能力とコスト競争力を向上させるとともに、世界に向けた医薬品の供給を確実なものとしします。

当社ならではの医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスとのコラボレーションによる医療従事者、患者さまの目線に立った安全性・利便性が高い医薬品を開発、提供してまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、長年の事業運営の中で蓄積した硝子加工技術を基盤とし、グローバル化する各国の需要と拡大する新興国高品質需要に合わせた地域戦略で、より細かな顧客対応をおこない、シェア拡大を推進してまいります。さらに、アルカリ溶出リスクを最小にしたガラスバイアルVIALEX®をはじめとする顧客目線での製品企画を主軸に製品群の拡充を図り、滅菌済容器などの高付加価値製品の開発・導入も進め、硝子販売からソリューション販売へと取り組む事で事業の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しており、まずは2020年度の経営目標を売上高5,000億円、経常利益400億円と設定し、医療関連、医薬関連およびファーマパッケージングの各事業において着実に成長を図ってまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の世界経済におきましては、米国の政策に対する不安感が広がり、世界各国が自国優先の姿勢を強める中、先行き不透明感は強まりつつあるものの、このような状況下で、当社グループは引き続き2020年度連結売上高5,000億円の目標達成に向け、技術革新により社会貢献を実現するという経営理念の下、新製品、新技術開発の加速化に注力し、また地産地消のコンセプトをさらに継続してまいります。

医療関連事業におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、SD関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者様、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。また、医薬営業部門では、国内のジェネリック医薬品業界は一層厳しさを増しておりますが、総合メディカル企業として医療機器と後発医薬品でのニプロのブランド力向上を図り、引き続き市場での認知向上に一層努めてまいります。

医薬関連事業におきましては、国の医療費抑制策を背景としたジェネリック医薬品販売促進政策の中、生産能力の拡充、安定供給体制の整備、品質に対する信頼性の確保と製造コストの抜本的な削減を実現し、競争力をさらに向上させることが課題となっております。また、製品のグローバル市場への供給を見据え、米国や欧州の医薬品品質基準を充足する開発・品質保証体制をソフト面、ハード面において整備することが不可欠であり、さらに各国の薬事対応を進めてまいります。他方で、海外製造拠点におけるカントリーリスクに対するマネジメントの構築は重要なテーマととらえ、各国の文化を考慮しつつ、対応を進めてまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、製薬会社の再編や薬剤費の抑制圧力など市場が変化する中、これらの変化に対処すべく医薬品包装材料およびその他部材を効率的に安定供給する上で厳格な管理体制を早急に構築してく事が課題と捉えております。そのために製造技術力を駆使して高品質の製品を安定的に生産・保管・販売できる体制を構築すべく、国内外工場の連携を図り製品規格・品質基準の統一化、安定供給体制の強化による相互補完をおこないます。また、新商品の企画開発にも積極的に取り組んでまいります。今年度はびわこ工場内の医療用ゴム栓棟の稼働を計画しており、本年はさらなる効率的な事業経営と製品品質の向上を図り、外も内も世界に誇れる工場への変革を進め、ニプロブランドの構築に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手できないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や医薬品医療機器等法(旧薬事法)などの行政機関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されており、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品等原材料の価格高騰により調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点を持ち、製品を生産・供給しておりますが、これらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グループの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っておりますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金・投融資資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) M & A および業務提携等に関するリスク

当社グループは、M & A や業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があり、これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年3月28日開催の取締役会において、田辺製薬販売株式会社の発行済株式の全てを取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式の取得先

田辺三菱製薬株式会社

(2) 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数	0株	(所有割合	%)
取得株式数	8,301株		
取得後の所有株式数	8,301株	(所有割合	100.0%)

(3) 取得年月日

平成29年10月1日(予定)

6 【研究開発活動】

当社グループは、滋賀県南草津のニプロ・ライフサイエンスサイト内にて、医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社が中核となり推進しております。

医療関連事業においては、札幌医科大学と共同開発している脳梗塞・脊髄損傷に対する再生医療の実用化を加速する為、細胞デバイスの開発を行っている第1研究開発部とは別に再生医療研究開発センターを平成28年4月に新設いたしました。また、生産・開発の拠点として札幌医科大学の隣接地にセンターを新設し、同年12月に竣工式を執り行いました。

ユニチカ株式会社から譲渡された酵素事業を拡充し、より充実した開発と生産を行う為、平成28年7月に酵素センターを新設いたしました。主に臨床診断薬用原料として使用される酵素製品および酵素関連製品の安定生産と新規開発を行ってまいります。

整形外科製品では、平成29年1月に子会社化したネクスメッドインターナショナル株式会社とのシナジー効果を活かして、さらなる開発・販売を推し進めてまいります。

ニプロ・ライフサイエンスサイト内の医療研修施設「iMEP (Institute For Medical Practice)」では、研修、講演会、当社製品勉強会や開発製品の評価実験および施設見学等にて、平成28年度にはおよそ2万名の方々に利用して頂きました。今後は、研修内容をさらに充実させるとともに、利用者である医療従事者の方々の直接の声を受け止め、研究部門での新たな製品開発や改良に速やかに反映させてまいります。

一方、医療関連事業においては、薬剤費の低減や医療の質の向上に対するニーズに応えるため、あらゆる疾患領域、あらゆる剤形の先発医薬品を対象とし、高品質なジェネリック医薬品の開発を行っております。さらに、患者様にとって飲みやすさに配慮した口腔内崩壊錠や医療現場での取り扱いやすさに配慮したキット製剤などの付加価値製品の開発にも注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は115億17百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 医療関連事業

主に当社の総合研究所が中心となって、以下の研究開発を行っております。

細胞治療関連部門

細胞治療分野においては、産学官連携の研究プロジェクトを継続し、細胞医薬品（再生医療等製品）やiPS/ES細胞用の自動培養装置の開発を進めております。

細胞医薬品については、自己の骨髄細胞を脳梗塞や脊髄損傷の再生治療を実用化することを目指し、札幌医科大学とライセンス契約を締結し、早期実用化に向け共同研究開発を推進しております。平成28年2月には「先駆け審査指定制度」にも指定されました。平成28年12月には開発の拠点として、札幌医科大学の隣接地に「再生医療研究開発センター」を竣工いたしました。今後、脳梗塞や脊髄損傷の再生治療の実用化拠点として活用してまいります。

iPS/ES細胞用の自動培養装置は、平成28年4月より研究用として受注生産を開始しました。

医療機器関連部門

輸液関連製品においては、高カロリー輸液などの際に、輸液中に含まれる細菌、微粒子、気泡等を除去する為に専用ポンプ（ニプロキャリアポンプ）へ装着して使用するフィルター付きニプロCPチャンバーセットに、ニードルレス輸液システムであるセーフタッチ混注ポートとセーフタッチ三方活栓を追加し、末端コネクターには薬剤クラックが発生しないポリプロピレンコネクターを使用した製品をラインナップいたしました。

また、医療現場のニーズを製品化すべく、大学病院看護部と共同で、吸引器等の排液チューブに接続ができ、蓋を閉じることで排液チューブからの液だれが防げるニプロ廃液チューブキャップを開発し、販売を開始しました。

透析関連製品においては、誤穿刺防止機構付き透析用留置針であるセーフタッチカニューラに逆流を防止する止血弁を組み込み、透析を一時中断する為に血液回路から外した際に、自動的に逆止弁が作動するシールタッチカニューラの薬事手続きが完了し、上市に向けて準備を開始いたしました。

診断薬、検査関連部門

結核、薬剤耐性、非結核性抗酸菌症の3種類を同時に検出できる「ジェノスカラー・NTM+MDR-TB」について、CEマークを取得いたしました。

また、酵素センターでは、研究用試薬として尿素素であるインドキシル硫酸の測定試薬（酵素法）を開発し、発売いたしました。

薬剤機能容器関連部門

安全機構付きプレフィルドシリンジを平成29年1月に販売開始いたしました。バイアル瓶に入った粉末製剤を溶解すること無く、溶解液のみを投与する医療過誤が発生しない様にプレフィルドシリンジと移注針の間に安全機構を付加しております。また、薬液調製時の針刺し事故の防止やコンタミネーションなどの可能性も低減しております。

ダブルチャンパープレフィルドシリンジ（D-PFS）の針ガードNPの医療機器届出は、平成29年4月に完了を予定しております。前立腺がんや子宮内膜症治療に使用されるリュープロレリンのプレフィルドシリンジに投与後の金属針をカバーする誤穿刺防止の針ガードを組み込んだ製品を平成29年5月より製造開始の予定です。

新型ハーフキットの試作品開発が完了し、現在量産化を進めております。バイアル瓶の斜め刺し防止機構の追加やバイアル瓶離脱時の針戻りによる液漏れ防止機構追加、ボトルの透明性と耐熱性の向上等を図った新型のハーフキットとなり、平成29年度中に現行品との切り替えを予定しております。

循環器・インターベンション関連部門

心臓の冠動脈を起因とする急性心筋梗塞、冠動脈閉塞等のインターベンション治療（PCI Percutaneous Coronary Intervention）領域の製品として当社が販売しているドラッグイルーティングバルーンにつきまして、平成28年は小血管病変への治療に適応拡大がなされました。これら薬剤コーティングされた治療デバイスは、病変到達までの薬剤保持が大変重要であり、狭窄部や屈曲血管を通過させる際の薬剤剥離や流出が問題となります。これらの問題を防ぎ、通過性を補助する目的で使用する迅速交換型（RX）の冠動脈貫通カテーテル「ガイドプラス」につきまして、平成27年に販売を開始し、市場では競合製品より遠位の病変へのデリバリー性が良いことが高く評価されております。平成28年は市場からの要望により、接続部の構造をさらに見直し、より耐久性について信頼性を向上させた改良品の販売を開始いたしました。

また、狭窄病変の治療の際に、末梢血管への血栓、デブリスの飛散によるno-flow slow-flowを防止する血栓捕捉カテーテルにつきまして、病変末梢へのデリバリー性、ステントを通過してのフィルター回収性について、より操作性を向上した製品「フィルトラップLP」の販売を開始いたしました。

末梢血管のインターベンション治療（PPI Percutaneous Peripheral Intervention）領域の製品としては、腸骨動脈の分岐部で対側アプローチにて治療を行う際に用いられるガイディングシースカテーテル「CROSSROAD」について製造販売の承認申請を行い、近々に承認取得の予定であります。

外科関連部門

整形外科、心臓外科、腹部外科等の手術時に使用される外科関連の商品、主に体内埋込型医療機器の開発を進めております。当社独自の分解吸収性材料の加工技術を活かし、神経再生誘導管、心膜再生補助材などの細胞を使用しないタイプの再生医療製品の開発も行っております。神経再生誘導管につきましては、平成28年度に製造販売承認を取得し、販売を開始いたしました。整形外科をはじめ、上記各分野において今後主流となる低侵襲外科手術に対応した製品の開発を行っております。

人工臓器関連部門

平成28年11月に、専用部品を必要とせず、内部を血液が流れるチューブに取り付けるだけでヘマトクリットおよび酸素飽和度を測定可能な画期的な酸素飽和度センサーの製造販売承認を取得しました。

また、心臓手術などに用いる動圧浮上型遠心ポンプおよびその駆動装置の製造販売承認を取得し、近日中の販売を目指して準備しております。引き続き、製品ラインナップを揃える様に開発を推進しております。

血液浄化分野におきましては、インド市場向けに現地ニーズを満たし、かつ従来モデルよりさらに安価な透析液粉末製剤溶解装置を開発し、販売準備を進めております。

疼痛治療器関連部門

平成27年度からの新規事業として、慢性疼痛、気分障害、認知症などの治療に有効な生体リズムを考慮した磁気式、電気式治療器の研究開発を進めております。治療効果の評価に用いる脳機能モニタの開発も同時に進めており、これら試作機の改良が終了し、初発の製品化を進めております。

総合研究所は、医療機器全般の研究を一手に担い、高品質なNIPRO製品を生み出す原動力となる様、医療現場のニーズや課題に常に先駆けてアプローチし、付加価値の高い製品を開発、提供することを基本としております。

なお、当事業に係る研究開発費は59億69百万円であります。

(2) 医薬関連事業

主に当社の医薬品研究所が中心となって、以下の研究開発を行っております。

注射剤

通常のバイアル製剤、バッグ製剤などに加え、医療現場での使用性向上を企図した注射用キット製剤の開発を積極的に進めております。前立腺癌や子宮内膜症などの治療に用いるリュープロレリン酢酸塩のダブルチャンパープレフィルドシリンジ（1箇月製剤）（先発：武田薬品工業「リュープリン」）を既に販売しておりますが、引き続き、開発難易度が高い徐放注射剤などの開発を進めております。

経口剤

一般的な経口剤の開発に加え、苦みマスキングした口腔内崩壊（OD）錠や患者の服用性を考慮した経口フィルム製剤等の製剤工夫を施した付加価値製剤の開発も行っております。また、医療現場での識別性向上のため、錠剤に成分名等を印刷するなどの工夫を図った製品の品揃えを充実させております。

なお、今期はモンテルカスト錠、オランザピン錠/OD錠/細粒など6成分11品目を上市いたしました。

外用剤

当社における初めての海外導出ジェネリック医薬品であるリドカイン塩酸塩パップ剤の製造販売を来期に予定しております。今後も、低刺激で薄さ、軽さ、粘着性、伸縮性等に優れた貼付剤、海外への導出も念頭において、開発を進めてまいります。

また、「皮膚に貼る注射剤」という今までにない新しい経皮吸収製剤として、マイクロニードルの開発を進めており、新たに治験薬製造ラインを導入し、来期に稼働を予定しております。

バイオ後続品

現在、市場が急速に拡大している生物学的製剤は、一般的に高薬価であり、医療費削減の観点ではバイオ後続品の必要性がますます増大しております。これを踏まえ、価格および品質面で優れたバイオ原薬を持つ企業と連携して、着実な製品化を目指しております。

今後も、高品質かつ医療現場での安全性に配慮したジェネリック品を安価で提供し、増大する医療費の低減化に寄与すべく、積極的に開発に取り組んでまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は55億48百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前期比1.9%減少の3,596億99百万円となり、セグメント別では医療関連事業2,621億98百万円、医薬関連事業が691億40百万円、ファーマパッケージング事業が283億31百万円となりました。

次に利益面におきましては、営業利益は売上原価の減少等により前期比18.9%の増加、経常利益は為替差損の減少等により前期比58.4%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期において関係会社株式売却益の発生があったことから、前期比42.5%の減少となりました。

(2) 経理の状況に関しましては以下のとおりであります。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は7,528億39百万円で、前連結会計年度末に比べ439億56百万円の増加となりました。このうち流動資産は186億57百万円の増加、固定資産は252億98百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が95億57百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が103億27百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は5,764億31百万円で、前連結会計年度末に比べ430億55百万円の増加となりました。このうち流動負債は3億55百万円の減少、固定負債は434億11百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が79億15百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が562億35百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は1,764億8百万円で、前連結会計年度末に比べ9億円の増加となりました。このうち株主資本は5億86百万円の増加、その他の包括利益累計額は5億2百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.3%減少し、22.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが334億72百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが663億51百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが364億83百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は1,120億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得があったことによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、長期借入れによる収入によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は538億26百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度
医療関連	21,519百万円
医薬関連	17,436
ファーマパッケージング	5,324
全社	9,547
合計	53,826

医療関連事業におきましては、主に当社大館工場にてダイアライザ製造設備の設備投資を行ったほか、ニプロ医工(株)では注射関連製品の増産に対応した新工場への設備投資を、また(株)グッドマンでは脳動脈瘤コイルの生産設備増強を行いました。

医薬関連事業におきましては、主にニプロファーマ(株)伊勢工場にて透析剤・アンプル製剤増産対応のための設備投資を行ったほか、全星薬品工業(株)では、経口剤生産能力増強のための設備投資を行いました。

ファーマパッケージング事業におきましては、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbHにて滅菌およびバルクシリンジ製造ラインの拡充を行いました。

また所要資金は、主に自己資金および借入金により充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大館工場 (秋田県大館市)	医療関連	医療機器 製造設備他	10,044	8,027	960 (198,024)	5	1,301	20,340	1,427
びわこ工場 (滋賀県草津市)	ファーマパッケージ ジング	硝子管加工 製造設備他	1,789	219	642 (35,133)	3	450	3,106	56
医療システム営業部 (東京都文京区)	医療関連	営業設備	225	249	2,091 (440)		44	2,610	18
国内事業部 国内23支店、 5営業所	医療関連	営業設備	311	53	271 (1,837)	44	979	1,660	1,186
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市他)	全社	研究開発 施設設備他	8,123	1,522	466 (26,544)	29	2,086	12,228	419
本社 (大阪市北区)	医療関連 医薬関連 ファーマパッケージ ジング 全社	その他設備	891	4	1,768 (9,544)	438	135	3,238	261
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	3,676	397	1,769 (93,662) [8,026]	2	92	5,937	

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療関連	医療機器 製造設備	908	633	520 (15,461)		704	2,767	460
	近藤工場 (群馬県館林市)	医療関連	医療機器 製造設備	4,283	459	28 (1,241)		433	5,204	77
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬関連	医薬品 製造設備	7,566	6,815	1,548 (104,567)		1,965	17,896	691
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬関連	医薬品 製造設備	9,454	3,612	1,247 (204,886)		2,125	16,439	762
	鏡石工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	医薬関連	医薬品 製造設備	8,350	6,864	450 (81,612)		409	16,073	546
全星薬品工業(株)	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	医薬関連	医薬品 製造設備	2,073	783	551 (21,357)	526	204	4,140	447
	和泉工場 (大阪府和泉市)	医薬関連	医薬品 製造設備	6,103	294	1,598 (29,144)		18	8,014	62
ニプロパッチ(株)	春日部工場 (埼玉県 春日部市)	医薬関連	医薬品 製造設備	1,086	465	1,007 (9,611)	31	56	2,648	117
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	医薬関連	医薬品 製造設備	993	635	455 (16,680)	4	684	2,773	142
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬関連	医薬品 製造設備	1,738	731	94 (26,246)		103	2,668	33

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイランド コーポレーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療関連	医療機器 製造設備	2,115	7,210	314 (159,196)	1,357	10,997	6,768
ニプロインド コーポレーション PRIVATE LIMITED	インド工場 (インド サタラ市)	医療関連	医療機器 製造設備	5,493	4,097	<210,000>	1,259	10,850	1,609
尼普洛医療器械 (合肥)有限公司	合肥工場 (中国合肥市)	医療関連	医療機器 製造設備	6,991	2,638	<189,828>	1,740	11,370	473
PT.ニプロ インドネシア JAYA	インドネシア 工場(インドネシ ア西ジャワ州)	医療関連	医療機器 製造設備	2,869	2,135	<124,845>	312	5,316	1,983
ニプロファーマ・ ベトナム・ リミテッド	ベトナム工場 (ベトナム ハイフォン市)	医薬関連	医薬品 製造設備	6,905	4,962	<150,000>	3,438	15,306	193
ニプロファーマ パッケージング アメリカスCorp.	ミルビル工場 (米 国 ニュー ジャージー州)	ファーマ パッケー ジング	硝子機器 製造設備	1,536	1,472	117 (194,249)	580	3,707	287
吉林尼普洛 嘉恒薬用包装 有限公司	吉林工場 (中国吉林省)	ファーマ パッケー ジング	硝子機器 製造設備	2,296	1,865	<196,380>	6	4,168	445
ニプロファーマ パッケージング ジャーマニー GmbH	ミュンナーシュ タット工場 (ドイツ バイエルン州)	ファーマ パッケー ジング	硝子機器 製造設備	1,119	3,999	521 (118,546)	3,428	9,069	495

- (注) 1 在外子会社の決算日は平成28年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成28年12月31日現在の金額を記載しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
- 3 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。
- 4 在外子会社中 外書 は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しており、(外書)は、1人1日8時間換算による臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 大館工場	秋田県 大館市	医療関連	シリンジ製 造ライン	1,430	58	借入金およ び自己資本	平成28年 11月	平成29年 11月	90百万本/年
(株)グッドマン	愛知県 名古屋市	医療関連	医療機器 製造設備	1,938		借入金およ び自己資本	平成29年 3月	平成30年 3月	(注) 3
ニプロインディ アコーポレー ションPRIVATE LIMITED	インド工場 (インド サタラ市)	医療関連	ダイアライ ザ製造ライ ン	8,155	988	当社からの 投融資資金	平成29年 2月	平成30年 8月	6百万本/年
尼普洛医療器械 (合肥)有限公司	中国 合肥市	医療関連	ダイアライ ザ製造ライ ン	3,882	1,537	自己資本お よび当社か らの投融資 資金	平成28年 4月	平成29年 6月	6百万本/年
PT.ニプロイン ドネシアJAYA	インドネシ ア工場(イ ンドネシア 西ジャワ 州)	医療関連	医療関連 製造設備	2,014		借入金およ び自己資本	平成29年 8月	平成30年 12月	(注) 3
ニプロファーマ (株)伊勢工場	三重県 松阪市	医薬関連	ガラスアン ブル製剤 製造設備	1,582	547	借入金およ び自己資本	平成27年 3月	平成30年 9月	40百万本/年
		医薬関連	小容量パイ アルライン 設備	4,335	465	借入金およ び自己資本	平成28年 12月	平成29年 5月	30百万本/年
		医薬関連	経口剤検査 包装設備	2,938	161	借入金およ び自己資本	平成28年 7月	平成29年 7月	7億錠/年 (検査包装 のみ)
		医薬関連	キット製剤 製造設備	3,176	1,082	借入金およ び自己資本	平成27年 11月	平成30年 2月	26百万キット /年
ニプロファーマ (株)大館工場	秋田県 大館市	医薬関連	リユープロ レリンシリ ンジ製剤製 造設備	10,534	1,925	借入金およ び自己資本	平成28年 4月	平成30年 12月	1.2百万本/年
全星薬品工業(株) 和泉工場	大阪府 和泉市	医薬関連	製造ライン 増設	1,165	828	自己資本	平成28年 1月	平成29年 5月	5億錠/年
ニプロファーマ パッケージング ジャーマニー GmbH	ドイツ バイエルン 州	ファーマ パッケージ ング	シリンジラ イン増設	11,146	7,103	当社からの 投融資資金	平成25年 5月	平成30年 6月	600百万本/年
ニプロヨーロッ パグループカン パニーズN.V.	ベルギー メッヘレン 市	その他	事務所及び 研修施設の 建設	3,386	1,194	借入金及び 当社からの 投融資資金	平成28年 6月	平成29年 12月	(注) 2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は、算出することが困難なため記載を省略しております。

3 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略して
おります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	171,459,479	171,459,479		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成28年1月29日発行)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,099,863(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,462(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年2月12日 至平成33年1月15日 (行使請求受付場所現地時間) (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,462(注)4 資本組入額 731(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	転換社債型新株予約権付社債 に付されたものであり、本社 債からの分離譲渡はできな い。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際し ては、当該本新株予約権に係 る本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、そ の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	25,000	同左

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2 記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合は、当該単元未満株式は単元株式を構成する株式と同様の方法で本新株予約権付社債の保有者(以下「本新株予約権付社債権者」という。)に交付され、当社は当該単元未満株式に関して現金による精算を行わない。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

転換価額は、当事業年度末現在1,462円である。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3 クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が財務代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成33年1月15日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

4 発行価格は、上記(注) 2 記載の転換価額と同額である。

5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

6 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(a)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(b)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(c)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

- a. 新株予約権の数：当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 新株予約権の目的である株式の種類：承継会社等の普通株式とする。
- c. 新株予約権の目的である株式の数：承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(イ)又は(ロ)に従う。なお、転換価額は上記(注)2と同様の調整に服する。
 - イ. 一定の合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領させる。
 - ロ. 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- e. 新株予約権を行使することができる期間：当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- f. その他の新株予約権の行使の条件：承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- g. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金：承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- h. 組織再編等が生じた場合：承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
- i. その他：承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月22日 (注)	10,802	171,459	7,000	84,397		635

(注) 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		56	30	418	250	23	49,422	50,199	
所有株式数 (単元)		391,719	18,268	277,426	363,910	183	662,265	1,713,771	82,379
所有株式数 の割合(%)		22.86	1.07	16.19	21.23	0.01	38.64	100.00	

(注) 1 自己株式4,840,071株は「個人その他」に48,400単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元および20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	24,003	14.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,097	9.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,914	3.45
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,360	3.13
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,968	2.31
ジェーピーモルガンチェースバ ンク380634 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,115	1.82
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LON DON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,142	1.25
エムエスシーオー カスタ マー セキュリティーズ (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YO RK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	1,941	1.13
佐野和美	京都市東山区	1,910	1.11
チェースマンハッタンバン クジーティーエスクライア ンツアカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TO WER 9, THOMAS MORE ST REET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,813	1.06
計		66,267	38.65

(注) 1 当社は自己株式を4,840千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.82%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	16,097千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,914
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,968

3 平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが平成29年3月31日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における次の5名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,129	1.79
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,952	1.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	460	0.26
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	9,341	5.35
アセットマネジメント Oneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	1,730	0.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,840,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,537,100	1,665,371	
単元未満株式	普通株式 82,379		
発行済株式総数	171,459,479		
総株主の議決権		1,665,371	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	4,840,000		4,840,000	2.82
計		4,840,000		4,840,000	2.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の福利厚生の充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

従業員株式所有制度の概要

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)は、「ニプロ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1,199,600株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月29日～平成28年12月28日)	5,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,889,200	4,999,917,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,110,800	82,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.22	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	22.22	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	984	1,264,446
当期間における取得自己株式	168	277,704

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含まれておりません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却)	256,300	233,233,000	27,200	24,752,000
保有自己株式数	5,300,071		5,273,039	

- (注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求並びに新株予約権の権利行使による株式数および処分価額は含まれておりません。
- 2 当事業年度および当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式460,000株および432,800株をそれぞれ含めております。

3 【配当政策】

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付け、株主の皆様へ配当いたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

上記配当方針に基づき、当期の剰余金の配当は、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり21円50銭とし、年間1株当たり29円といたしました。

次期の配当金につきましては、引き続き株主への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付ける基本方針にもとづき、今後増大する資金需要等に鑑み内部留保資金とのバランスに配慮しつつ実施する予定です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	1,260	7.50
平成29年6月28日 定時株主総会決議	3,582	21.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	900	1,520	1,228	1,504	1,644
最低(円)	411	742	828	962	990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,328	1,304	1,287	1,350	1,467	1,644
最低(円)	1,276	1,155	1,207	1,256	1,218	1,456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性31名 女性2名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成24年5月 平成24年6月 平成24年10月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長 常務取締役国内事業部長就任 代表取締役社長兼国内事業部長就任 代表取締役社長兼材料事業部長 代表取締役社長(現)	(注)4	71,412
常務取締役	医薬事業 本部長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成26年4月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開発部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究所長 常務取締役医薬品統括本部長就任 ニプロファーマ株式会社代表取締役社長就任 常務取締役医薬事業本部長兼事業推進部長 ニプロファーマ株式会社代表取締役会長(現) 常務取締役医薬事業本部長(現)	(注)4	20,000
常務取締役	国際事業 部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年6月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業部長就任 取締役国際事業部国際第二営業部長 取締役国際事業部国際営業部長 常務取締役国際事業部長就任(現)	(注)4	29,298
常務取締役	国内事業 部長 兼事業戦略 室長	吉岡 清貴	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 平成5年2月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年6月 平成24年6月 平成25年2月	株式会社ニプロ入社 同社名古屋支店長 同社東京第二支店長 国内事業部関東営業部長 国内事業部首都圏営業部長 取締役国内事業部営業本部長就任 常務取締役国内事業部長就任 常務取締役国内事業部長兼事業戦略室長(現)	(注)4	10,000
常務取締役	企画開発技術事業部長 兼総合研究所長兼SD 事業部担当 常務	増田 利明	昭和27年9月2日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月 平成22年11月 平成24年6月 平成26年7月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 国内事業部透析商品営業部長 国内事業部透析商品開発営業部長兼 高機能商品開発営業部長 国内事業部商品開発営業本部長 兼循環器外科商品開発営業部長 取締役国内事業部商品開発営業本部長就任 取締役国内事業部商品開発営業本部長兼生産開発事業部総合研究所長 取締役国内事業部商品開発営業本部長兼総合研究所長 常務取締役総合研究所長就任 常務取締役商品企画本部長兼総合研究所長 常務取締役企画開発技術事業部長兼商品企画本部長兼総合研究所長 常務取締役企画開発技術事業部長兼商品企画本部長兼総合研究所長兼SD事業部担当常務 常務取締役企画開発技術事業部長兼総合研究所長兼SD事業部担当常務(現)	(注)4	12,120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	生産事業部長兼大館工場長	小林 京 悦	昭和30年5月19日生	昭和56年1月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年8月 平成15年9月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年11月 平成26年4月	日本医工株式会社入社 大館工場第二製造部長 大館工場第五製造部長 生産開発事業部大館工場第三製造部長 生産開発事業部大館工場第一製造部長 生産開発事業部大館工場長 取締役生産開発事業部大館工場長就任 取締役大館工場長 常務取締役生産事業部長兼大館工場長就任(現)	(注)4	15,548
取締役	経営企画本部経理部長	山 部 哲 彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 平成16年4月 平成21年6月 平成26年7月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役経理企画部長 取締役経理部長 取締役経営企画本部経理部長(現)	(注)4	55,853
取締役	企画開発技術事業部副事業部長	上 田 満 隆	昭和31年1月26日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年10月	株式会社ニプロ入社 国内事業部商品開発営業本部医療器械開発営業部長代理 取締役国内事業部商品開発営業本部副部長兼医療器械開発営業部長就任 取締役国内事業部商品開発営業本部長兼医療器械開発営業部長 取締役企画開発技術事業部副事業部長(現)	(注)4	16,783
取締役	ファーマパッケージング事業部長兼グローバル戦略室長	山 崎 剛 司	昭和43年3月30日生	平成3年4月 平成21年2月 平成21年6月 平成24年4月 平成26年1月 平成26年7月 平成27年1月 平成28年4月	当社入社 国際事業部ニプロブランド営業部部長代理 取締役国際事業部ニプロブランド営業部長就任 取締役国際事業部国際営業部長 取締役国際事業部グローバル戦略部長 取締役M P 硝子事業部長 取締役M P 硝子事業部長兼グローバル戦略室長 取締役ファーマパッケージング事業部長兼グローバル戦略室長(現)	(注)4	16,205
取締役	生産事業部副事業部長兼工程企画センター長兼工程企画部長	岡 本 秀 男	昭和19年8月7日生	昭和39年3月 平成8年6月 平成8年7月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年7月 平成28年4月	当社入社 大津工場長 上海日硝保温瓶胆有限公司総経理 生産開発事業部総合研究所第一研究開発部技術専門部長 取締役生産開発事業部総合研究所第一研究開発部技術専門部長就任 取締役器材開発事業部生産技術部長兼国際事業担当部長 取締役器材開発事業部長 取締役材料事業部器材部長 取締役M P 硝子事業部長兼器材部長 取締役M P 硝子事業部長 取締役生産事業部副事業部長兼工程企画センター長 取締役生産事業部副事業部長兼工程企画センター長兼工程企画部長(現)	(注)4	29,771
取締役	医薬事業部医療システム開発部長兼管理部長	岩 佐 昌 暢	昭和33年7月21日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成26年4月	当社入社 器材開発事業部医療推進部部長代理 器材開発事業部医療推進部長 取締役器材開発事業部医療推進部長就任 取締役材料事業部医療推進部長 取締役医薬事業部医薬デバイス開発部長兼管理部長 取締役医薬事業部医療システム開発部長兼管理部長(現)	(注)4	13,676

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	知的財産部長	澤田 洋三	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成16年8月 平成20年4月 平成21年6月 積水樹脂株式会社入社 当社入社 知財部長 知的財産部長 取締役知的財産部長就任(現)	(注)4	5,985
取締役	新規事業開発本部長	箕浦 公人	昭和47年10月12日生	平成7年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年2月 平成29年4月 当社入社 経理企画部企画管理課長 取締役企画管理部長就任 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 取締役経営企画本部長兼企画開発技術事業部商品企画本部長 取締役企画開発技術事業部商品企画本部長 取締役新規事業開発本部長(現)	(注)4	19,283
取締役	総務人事本部長兼人事部長	中村 秀人	昭和33年4月1日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成26年7月 当社入社 人事総務部部長代理 取締役人事総務部長就任 取締役総務人事本部長兼人事部長(現)	(注)4	17,670
取締役	国内事業部 メディカル 営業本部長 兼事業戦略 室副室長	沓川 靖	昭和32年6月13日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年10月 平成24年6月 平成25年2月 平成29年4月 株式会社ニプロ入社 同社関東第一支店長 国内事業部首都圏営業部東京第一支店長 国内事業部中部営業部部長代理 国内事業部中部営業部長 取締役国内事業部営業本部副本部長 兼中部営業部長就任 取締役国内事業部営業本部副本部長 取締役国内事業部営業本部長 取締役国内事業部メディカル営業本部長 取締役国内事業部メディカル営業本部長兼事業戦略室副室長(現)	(注)4	7,321
取締役	S D 事業部長 兼企画開発 技術事業部 国内商品 開発営業本 部長	伊藤 昌幸	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成26年10月 平成27年4月 平成29年4月 当社入社 国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部部長代理 国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部長 取締役国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部長就任 取締役企画開発技術事業部国内商品開発営業本部長兼第一商品開発営業部長 取締役S D 事業部長兼企画開発技術事業部国内商品開発営業本部長兼第一商品開発営業部長 取締役S D 事業部長兼企画開発技術事業部国内商品開発営業本部長(現)	(注)4	9,148
取締役	医薬事業部 医療システム 営業部長	赤崎 五男	昭和28年10月15日生	昭和47年4月 昭和48年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成26年4月 山川工業株式会社入社 当社入社 器材開発事業部東京営業部部長代理 器材開発事業部東京営業部長 取締役器材開発事業部東京営業部長就任 取締役材料事業部東京営業部長 取締役医薬事業部医薬包装材料部長 取締役医薬事業部医療システム営業部長(現)	(注)4	12,173
取締役	生産事業部 副事業部長 兼生産技術 センター所 長	佐野 一彦	昭和27年1月6日生	昭和49年3月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成25年4月 平成26年4月 当社入社 総合研究所第一研究部部長代理 総合研究所第一研究部長 生産開発事業部総合研究所第一研究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第一研究開発部長就任 取締役総合研究所第一研究開発部長 取締役生産技術センター所長 取締役生産事業部副事業部長兼生産技術センター所長(現)	(注)4	6,581

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	企画開発技術事業部国際商品開発営業部長	白 数 昭 雄	昭和35年11月25日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年6月 平成26年10月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第六研究開発部長 生産開発事業部総合研究所人工臓器開発センター部長 取締役生産開発事業部総合研究所人工臓器開発センター部長就任 取締役総合研究所人工臓器開発センター部長 取締役国際事業部商品開発営業部長 取締役企画開発技術事業部国際商品開発営業部長(現)	(注)4	9,835
取締役	企画開発技術事業部酵素センター長兼総合研究所第三研究開発部長	吉 田 博	昭和37年1月21日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成26年10月 平成28年7月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第三研究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第三研究開発部長就任 取締役総合研究所第三研究開発部長 取締役企画開発技術事業部総合研究所第三研究開発部長 取締役企画開発技術事業部酵素センター長兼総合研究所第三研究開発部長(現)	(注)4	10,598
取締役	企画開発技術事業部商品企画本部長	須 藤 浩	昭和36年12月24日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成26年7月 平成26年10月 平成29年4月	当社入社 生産開発事業部総合研究所管理部部長代理 生産開発事業部総合研究所第二研究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第二研究開発部長就任 取締役総合研究所第二研究開発部長 取締役商品企画本部副本部長 取締役企画開発技術事業部商品企画本部副本部長 取締役企画開発技術事業部商品企画本部部長(現)	(注)4	12,521
取締役	医薬事業部医薬品研究所長	菊 地 武 夫	昭和26年3月7日生	昭和51年4月 平成9年2月 平成13年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年10月	森下製薬株式会社入社 当社入社 医療事業部医薬品研究開発部開発企画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究企画室長 生産開発事業部医薬品研究所研究企画部長 取締役生産開発事業部医薬品研究所長就任 取締役医薬品研究所長 取締役医薬事業部医薬品研究所長(現)	(注)4	9,200
取締役	医薬事業部医薬開発推進部長	西 田 健 一	昭和45年1月13日生	平成6年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年10月 平成29年6月	当社入社 生産開発事業部医薬品研究所研究企画室主席 生産開発事業部医薬品研究所研究企画部課長 取締役生産開発事業部医薬品研究所研究企画部長就任 取締役医薬品研究所研究企画部長 取締役医薬事業部医薬開発推進部長(現) ニプロファーマ株式会社代表取締役社長(現)	(注)4	3,783
取締役	信頼性保証部長	芳 田 豊 司	昭和38年3月15日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 品質統括部部長代理 品質統括部長 取締役品質統括部部長就任 取締役信頼性保証部長(現)	(注)4	11,437

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	生産事業部 品質保証部 長	畠山 滉 毅	昭和34年2月15日生	昭和56年4月 日本医工株式会社入社 平成9年5月 大館工場品質管理部部長代理 平成10年4月 大館工場品質保証部長 平成13年8月 生産開発事業部大館工場生産管理部 長 平成16年4月 品質統括部品質保証一部長 平成17年2月 品質統括部品質保証部長 平成19年10月 ニプロタイランドコーポレーション 代表取締役社長就任 平成23年10月 国際事業部グローバルサプライ担当 部長 平成24年4月 国際事業部国際生産部長 平成24年6月 取締役国際事業部国際生産部長就任 平成27年4月 取締役生産事業部生産業務部長 平成28年4月 取締役生産事業部品質保証部長(現)	(注)4	3,886
取締役	バスキュラ ー事業部長	大山 靖	昭和37年12月14日生	平成14年2月 ジョーメドジャパン株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成21年4月 国内事業部商品開発営業本部バス キュラー商品開発営業部部長代理 平成23年4月 国内事業部商品開発営業本部バス キュラー商品開発営業部長 平成25年2月 国内事業部バスキュラービジネスユ ニット部長 平成25年6月 取締役国内事業部バスキュラービジ ネスユニット部長就任 平成26年10月 取締役企画開発技術事業部バスキュ ラービジネスユニット部長 平成27年4月 取締役バスキュラー事業部長(現) 平成27年6月 株式会社グッドマン代表取締役社長 就任(現)	(注)4	9,491
取締役	国内事業部 医薬営業本 部長兼事業 戦略室副室 長	藤田 賢 樹	昭和30年12月19日生	昭和53年3月 菱山製薬株式会社(現ニプロファ ーマ株式会社)入社 平成21年4月 同社大阪第二営業所長 平成22年6月 同社取締役大阪第二営業所長就任 平成23年4月 同社取締役営業統括部長 平成24年4月 同社取締役営業副本部長 平成24年6月 同社常務取締役営業本部長 平成25年4月 当社国内事業部医薬営業本部長 平成25年6月 取締役国内事業部医薬営業本部長就 任 平成29年4月 取締役国内事業部医薬営業本部長兼 事業戦略室副室長(現)	(注)4	2,926
取締役	経営企画本 部長兼経営 企画部長	余 語 岳 仁	昭和43年10月28日生	平成8年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責 任監査法人)入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成16年3月 株式会社グッドマン内部監査室室長 平成16年11月 同社経営企画室室長 平成17年2月 同社執行役員経営企画室室長 平成18年9月 同社取締役管理本部長 平成21年1月 同社生産統括本部統括本部長兼管理 統括本部統括本部長 平成21年10月 同社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役経営企画本部副本部長 兼経営企画部長 平成28年2月 当社取締役経営企画本部長兼経営企 画部長(現)	(注)4	1,235
取締役		田 中 良 子	昭和24年3月28日生	昭和58年5月 医療法人徳洲会大阪本部薬剤部長 平成9年6月 医療法人徳洲会大阪本部薬剤部長兼 企画管理部長 平成14年1月 医療法人徳洲会大阪本部退職 平成14年4月 神戸薬科大学非常勤講師 平成14年6月 株式会社メディ・ホープ代表取締役 社長(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	846
取締役		大 水 美 名 子	昭和24年7月27日生	平成20年4月 東京慈恵会医科大学付属病院副院長 兼看護部長 平成22年4月 医療法人社団和光会人材管理・育成 室室長 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	846

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 常勤		野宮 孝之	昭和18年2月1日生	昭和42年4月 昭和51年10月 平成9年4月 平成15年2月 平成20年2月 平成20年6月	大正製薬株式会社入社 当社入社 総務部長 監査室長 当社退社 当社監査役就任(現)	(注) 5	3,054	
監査役		入江 一充	昭和19年1月12日生	平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)取締役就任 同社監査役就任 京都薬科大学理事 同大学監事 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社監査役就任(現)	(注) 5	1,000	
監査役		長谷川 正義	昭和16年12月23日生	平成6年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年5月 平成25年6月	日本硝子繊維株式会社(現日本板硝子株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 日本板硝子株式会社特機材料事業部長 同社特機材料事業部顧問 日硝ファイバー株式会社代表取締役社長就任 日硝ビーアール株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現)	(注) 5		
計								449,485

- (注) 1 取締役の田中良子および大水美名子は、いずれも社外取締役であります。
- 2 監査役の入江一充および長谷川正義は、いずれも社外監査役であります。
- 3 取締役の田中良子、大水美名子および監査役の入江一充は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 4 取締役の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
柳ヶ瀬 繁	昭和22年5月2日生	平成15年4月 平成19年7月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	日本板硝子株式会社特機材料事業部開発部長 同社退職 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社補欠監査役	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。
- 7 代表取締役社長の佐野嘉彦と取締役の佐野一彦は、兄弟であります。
- 8 所有株式数には、ニプロ役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。なお、提出日現在(平成29年6月28日)のニプロ役員持株会による取得株式数は、確認ができないため、平成29年5月末現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制とその採用理由

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関である株主総会および取締役の他、取締役会、監査役および監査役会ならびに会計監査人を設置し、経営リスク管理委員会をはじめとする社内委員会制度を整備するとともに顧問弁護士等の外部諮問機関とも緊密な連携を図ることにより、会社経営全般にわたる業務執行が適正かつ効率的に行われていることを効果的に監視、監督できるよう構築いたしております。

当社は、設立以来、多角的事業展開を推し進めるなかで醸成された事業部独立型の経営管理システムを構築しております。各部門別の経営管理システムをベースにして、相互連携と当社による全社統制がグループの一体的運用に効果的に発揮され、責任の明確化と管理体制の強化に繋がっていることから、前記統治体制が当社グループにおける伝統的かつ整合的な経営管理システムとして有効に機能しております。

当社は、社外取締役及び監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第5項に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を、平成27年4月28日開催の取締役会において一部改正することを決議し、同年5月1日より実施しております。

当社では、事業部制に依拠するグループ全体の内部統制基盤の構築に努めております。月1回以上開催されるグループ経営会議では、当社取締役および監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行っております。また、役員、従業員における法令等・企業倫理遵守に対する意識の向上を図るため、「ニプロ コード・オブ・プラクティス」を定め周知徹底を図るとともに、各種法令遵守マニュアルを作成し、ポータルサイトに収載するほか、社内通報システムの導入によるリスク情報の収集と対応、ネット掲示板やイントラネットを利用して適宜に情報配信するなど、啓発活動の普及、促進に努めております。これらの内部統制システムは、当社グループ各社の役員・従業員を対象とし、相互に緊密な連携を図ることで、統一的な管理体系に基づき運営されています。

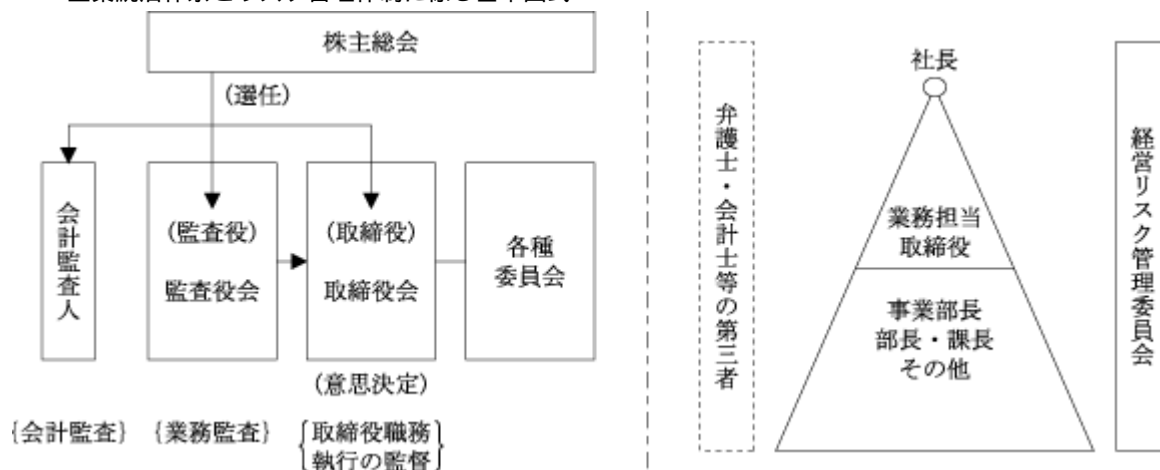
リスク管理体制の整備状況

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識、把握するため、経営リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しております。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、リスクやクライシスに対する未然防止、回避、再発防止など、リスク管理に関する推進体制の強化に努めるほか、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、処罰等に関する適正な運用を通して経営の健全化に努めております。また、「ニプロ防災危機管理ハンドブック」を作成、グループ全従業員に配布し、いかなる災害が起きても冷静かつ適切に行動すること、事業継続計画を適宜見直し更新すること等周知徹底を図っております。さらに、コンプライアンス研修の全国展開の強化、リスク管理体制の充実のため、平成29年4月に、総務部内に「コンプライアンス課」を設置し、従業員に対するコンプライアンス意識の徹底を行っています。

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社は、関係会社管理規定およびその細則を制定し、子会社に対し、重要な案件に関する事前協議等、当社の関与を義務づけるほか、同規定に定める一定の事項について、定期および随時に当社へ報告する体制を整備しています。

企業統治体系とリスク管理体制に係る基本図式



(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査

当社では、内部監査部門として監査室および海外監査室を設置し、内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しております。内部監査部門には、常勤の専従スタッフが2名いるほか、必要に応じて本社管理部門等の人員を派遣することにより、円滑で、効率的な実施を図るとともに監査内容の充実に努めております。監査の実施に当たっては、年度ごとに定める監査方針・監査計画にしたがい、効率的に業務を遂行するとともに、監査役および会計監査人とも相互に連携し、監査役監査および会計監査の円滑な遂行に努めております。

監査役監査

各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等から業務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧するとともに主要な事業所について業務や財産の状況を実地に調査するなどして、監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催して相互に意見交換や、協議を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、社外取締役2名および社外監査役のうち1名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役田中良子は、平成14年1月に医療法人徳洲会大阪本部を、また、平成27年3月に神戸薬科大学の非常勤講師を退職しております。当社と両者との間には特別な利害關係はありませんが、医療法人徳洲会のグループ会社と当社の間には取引があります。その取引額は当社の売上額の0.2%未満にあたる僅少な取引であります。また、株式会社メディ・ホープの代表取締役社長に就任しておりますが、いずれも当社との間に特別な利害關係はありません。

社外取締役大水美名子は、平成22年3月に東京慈恵会医科大学付属病院を、また、平成27年3月に医療法人社団和光会を退職しております。当社と両者との間には特別な利害關係はありません。

社外監査役入江一充は、吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)の監査役を平成17年6月に退任しております。当社と同社との間には、売上の取引關係のほか、当社が同社株式3,821千株を保有しておりますが、その他の特別な利害關係はありません。

社外監査役長谷川正義は、日本硝子纖維株式会社(現日本板硝子株式会社)の常務取締役を平成11年3月に、日硝ファイバー株式会社の代表取締役社長および日硝ビーアール株式会社の代表取締役社長を平成16年3月に退任しております。当社といずれの会社との間にも特別な利害關係はありません。

なお、上記の保有株式数は、平成29年3月末現在で表示いたしております。

また、社外取締役2名、社外監査役の2名は、いずれも当社との間に特別な利害關係はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、前職・現職で培った優れた見識、豊富な経験を有し、また、独立した立場から、経営管理に適切な助言、指導を行い、監督機能を高めております。

社外監査役は、これまでの企業経営の経験で培った豊富な識見を高所、大所より当社の経営管理に役立てるとともに、社内監査役や監査室スタッフ、子会社監査役および会計監査人との緊密な連携を通じて、客観的な立場から監査機能を有効に発揮し、グループ各社における統一かつ効果的な監査業務の実施において実効的な確保が図られております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、金融商品取引法が定める基準を踏まえ、社外取締役および社外監査役の独立性判断基準を、別途コーポレートガバナンス・ガイドラインにて定めており、その基準のいずれにも該当しない場合、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社内取締役、常勤監査役、監査室スタッフ、必要に応じて派遣される本社管理部門等の人員等との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる監督、監査機能、役割が十分に担保されております。

なお、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の要件を具備する補欠監査役1名を選任しております。

また、将来の事業成長や規模の拡大に応じて、監査機能の拡充その他の必要が生じた場合には、監査人員の増強を含む監査体制の見直しについて検討していきたいと存じております。

社外取締役及び社外監査役の監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会等に出席し、社外の独立した立場で、幅広い見識と経営経験を当社経営の監督に活かして頂きます。また、社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、常勤監査役を通じ、または直接、取締役、従業員等から報告聴取を行い、重要書類を閲覧するなどして監査業務を遂行し、定期または随時に開催される監査役会において客観的に、独立的な立場から意見交換、協議を行っております。監査の実施に当たっては、監査室スタッフ、常勤監査役、子会社監査役および会計監査人とも相互に緊密に連携し、業務の円滑な遂行に努めております。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	524	134	343	46	28
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7			1
社外役員	13	13			4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

・取締役の報酬等

取締役の報酬等は、取締役会または取締役会で定める一定の基準にもとづき決定しております。基本報酬については世間相場および社員給与の水準が考慮され、賞与については業績連動型スライド制に基礎をおく一定の算定方法にもとづき、退職慰労金については株主総会で承認される上限額の範囲内で取締役会の決議にもとづき支給することとされております。

・監査役の報酬等

基本報酬については監査役の協議により、決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。平成22年6月25日開催の第57期定時株主総会の決議により取締役の報酬額は年額800百万円以内、平成19年6月27日開催の第54期定時株主総会の決議により監査役の報酬額は年額30百万円以内となっております。

- (5) 株式の保有状況
保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 61,641百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	68,335,602	39,361	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	3,821,700	7,479	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	3,429	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	650	取引関係の維持・向上
(株)リプロセル	1,000,000	502	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	800,000	470	取引関係の維持・向上
レンゴー(株)	360,000	204	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	150	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	89	取引関係の維持・向上
(株)メディパルホールディングス	44,500	79	取引関係の維持・向上
(株)モリタホールディングス	60,000	78	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	72	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	18,893.287	48	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	229,797	38	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	30	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	11,568	24	取引関係の維持・向上
(株)バイタルケーエスケー ホールディングス	18,000	15	取引関係の維持・向上
東洋紡(株)	50,000	8	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	16,946.855	4	取引関係の維持・向上
久光製薬(株)	820.605	4	取引関係の維持・向上
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係の維持・向上
第一生命保険(株)	2,100	2	取引関係の維持・向上
DELCATH SYSTEMS INC.	2,469.438	0	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(象印マホービン(株)以下の銘柄)を含めて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	68,335,602	45,989	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	3,821,700	8,858	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	2,286	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,764,614	767	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	800,000	689	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	586	取引関係の維持・向上
(株)リプロセル	1,000,000	405	取引関係の維持・向上
レンゴー(株)	360,000	231	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	224	取引関係の維持・向上
(株)モリタホールディングス	60,000	97	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	96	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	86	取引関係の維持・向上
(株)メディパルホールディングス	44,500	77	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	19,316.68	61	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	40	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	11,568	22	取引関係の維持・向上
(株)バイタルケーエスケー ホールディングス	20,000	20	取引関係の維持・向上
東洋紡(株)	50,000	9	取引関係の維持・向上
久光製薬(株)	1,042.832	6	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	19,528.652	5	取引関係の維持・向上
第一生命ホールディングス(株)	2,100	4	取引関係の維持・向上
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係の維持・向上
DELCATH SYSTEMS INC.	154.34	0	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(株)みずほフィナンシャルグループ以下の銘柄)を含めて記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人の名称 ひびき監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 坂東 和宏、木下 隆志、石原 美保

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 2名

(7) 取締役の定数に関する定款の定め

当社では、取締役の員数を40名以内とする定款の定めがあります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、配当政策の円滑な実行に資するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営に資するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	4	51	5
連結子会社	17	0	21	
計	66	5	72	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計等と同一のネットワークに属しているPKF International グループに対して、監査証明業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォートレター作成業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーなどへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	126,667	2	123,188
受取手形及び売掛金	2	113,235		121,038
商品及び製品	2	68,683	2	78,241
仕掛品	2	10,167	2	10,784
原材料及び貯蔵品	2	23,851	2	26,303
繰延税金資産		6,380		6,404
その他	2	20,115		22,194
貸倒引当金		983		1,378
流動資産合計		368,117		386,775
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2, 4	184,037	2, 4	199,471
減価償却累計額及び減損損失累計額		84,826		90,929
建物及び構築物（純額）		99,211		108,541
機械装置及び運搬具	2, 4	217,074	2, 4	236,514
減価償却累計額及び減損損失累計額		154,911		164,778
機械装置及び運搬具（純額）		62,162		71,736
土地	2, 4	21,123	2, 4	23,987
リース資産		3,229		3,855
減価償却累計額		2,208		2,642
リース資産（純額）		1,021		1,212
建設仮勘定		27,643		25,953
その他	2, 4	46,976	4	50,232
減価償却累計額及び減損損失累計額		34,382		37,441
その他（純額）		12,594		12,791
有形固定資産合計		223,756		244,222
無形固定資産				
のれん		28,876		27,996
リース資産		2,469		2,263
その他	2	13,566	2	13,575
無形固定資産合計		44,913		43,836
投資その他の資産				
投資有価証券	1	58,560	1	68,888
退職給付に係る資産		253		227
繰延税金資産		3,947		1,459
その他	1, 2	15,625	1	11,651
貸倒引当金		6,292		4,221
投資その他の資産合計		72,094		78,004
固定資産合計		340,764		366,063
資産合計		708,882		752,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,185	57,587
短期借入金	2 125,848	2 117,933
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,262	15,160
リース債務	1,044	1,107
未払金	12,004	13,509
未払役員賞与	389	343
未払法人税等	4,266	4,304
賞与引当金	3,733	4,075
役員賞与引当金	79	105
設備関係支払手形	12,753	10,350
その他	23,579	17,313
流動負債合計	252,147	251,792
固定負債		
社債	18,330	5,215
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	2 224,945	2 281,181
リース債務	3,132	2,869
繰延税金負債	1,985	1,766
退職給付に係る負債	5,017	5,126
役員退職慰労引当金	553	592
訴訟損失引当金	18	88
その他	2,245	2,797
固定負債合計	281,227	324,639
負債合計	533,375	576,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	73,067	78,422
自己株式	1,475	6,243
株主資本合計	155,990	156,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,347	1,589
繰延ヘッジ損益	12	141
為替換算調整勘定	14,187	8,640
退職給付に係る調整累計額	821	582
その他の包括利益累計額合計	10,007	9,504
非支配株主持分	9,509	10,325
純資産合計	175,507	176,408
負債純資産合計	708,882	752,839

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	366,650	359,699
売上原価	2 250,773	2 244,602
売上総利益	115,876	115,097
販売費及び一般管理費	1, 2 91,671	1, 2 86,326
営業利益	24,204	28,770
営業外収益		
受取利息	733	520
受取配当金	1,449	1,475
持分法による投資利益	-	112
貸倒引当金戻入額	879	30
その他	1,894	1,385
営業外収益合計	4,955	3,524
営業外費用		
支払利息	4,501	3,796
持分法による投資損失	95	-
操業準備費用	1,046	786
シンジケートローン手数料	608	1,216
為替差損	7,181	2,273
その他	1,103	1,056
営業外費用合計	14,536	9,128
経常利益	14,623	23,166
特別利益		
固定資産売却益	3 228	3 84
国庫補助金	3,721	1,900
関係会社株式売却益	14,072	-
関係会社出資金売却益	1,601	-
その他	154	144
特別利益合計	19,777	2,129
特別損失		
固定資産売却損	4 82	4 480
固定資産除却損	5 455	5 731
減損損失	0	6 1,554
投資有価証券売却損	289	0
固定資産圧縮損	3,124	1,879
段階取得に係る差損	2,238	-
貸倒引当金繰入額	1,668	282
製品補償費用	-	934
その他	7 258	7 1,108
特別損失合計	8,116	6,971
税金等調整前当期純利益	26,284	18,324
法人税、住民税及び事業税	2,110	6,613
法人税等調整額	4,696	107
法人税等合計	6,806	6,720
当期純利益	19,478	11,604
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	240	258
親会社株主に帰属する当期純利益	19,718	11,346

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	19,478	11,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,035	4,936
繰延ヘッジ損益	51	129
為替換算調整勘定	13,860	5,860
退職給付に係る調整額	655	240
持分法適用会社に対する持分相当額	1	36
その他の包括利益合計	15,603	850
包括利益	3,874	10,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,298	10,844
非支配株主に係る包括利益	423	90

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	635	58,885	1,686	142,231
当期変動額					
剰余金の配当			5,371		5,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,718		19,718
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				215	215
連結範囲の変動					
その他		635	165		800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		635	14,182	211	13,758
当期末残高	84,397		73,067	1,475	155,990

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,311	39	27,870	170	25,427	11,150	178,810
当期変動額							
剰余金の配当							5,371
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,718
自己株式の取得							3
自己株式の処分							215
連結範囲の変動							
その他							800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,036	51	13,682	650	15,420	1,640	17,061
当期変動額合計	1,036	51	13,682	650	15,420	1,640	3,302
当期末残高	3,347	12	14,187	821	10,007	9,509	175,507

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397		73,067	1,475	155,990
当期変動額					
剰余金の配当			4,073		4,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,346		11,346
自己株式の取得				5,001	5,001
自己株式の処分				233	233
連結範囲の変動			0		0
その他			1,916		1,916
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			5,354	4,767	586
当期末残高	84,397		78,422	6,243	156,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,347	12	14,187	821	10,007	9,509	175,507
当期変動額							
剰余金の配当							4,073
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,346
自己株式の取得							5,001
自己株式の処分							233
連結範囲の変動							0
その他							1,916
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,936	129	5,547	238	502	815	313
当期変動額合計	4,936	129	5,547	238	502	815	900
当期末残高	1,589	141	8,640	582	9,504	10,325	176,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,284	18,324
減価償却費	30,147	31,128
減損損失	0	1,554
のれん償却額	3,686	2,907
持分法による投資損益(は益)	95	112
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,023	433
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	488	482
受取利息及び受取配当金	2,182	1,996
支払利息	4,501	3,796
為替差損益(は益)	1,645	4,008
投資有価証券売却損益(は益)	289	0
関係会社株式売却損益(は益)	14,072	369
関係会社出資金売却損益(は益)	1,601	-
段階取得に係る差損益(は益)	2,238	-
国庫補助金	3,721	1,900
固定資産圧縮損	3,124	1,879
売上債権の増減額(は増加)	5,681	9,317
たな卸資産の増減額(は増加)	6,704	17,730
仕入債務の増減額(は減少)	6,161	4,576
その他の資産の増減額(は増加)	9,795	1,788
その他の負債の増減額(は減少)	814	4,701
その他の損益(は益)	255	1,270
小計	36,996	42,589
利息及び配当金の受取額	2,180	2,101
利息の支払額	4,505	3,908
その他の収入	334	261
その他の支出	292	262
法人税等の支払額	4,779	7,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,934	33,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,506	11,592
定期預金の払戻による収入	13,516	14,325
投資有価証券の取得による支出	512	1,092
投資有価証券の売却による収入	1,114	0
子会社株式の取得による支出	-	8
関連会社株式の取得による支出	-	1,032
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 382	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 17,262	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	2,249	-
固定資産の取得による支出	41,936	64,146
固定資産の売却による収入	2,575	409
固定資産の除却による支出	122	78
設備投資助成金の受入による収入	3,721	900
短期貸付金の純増減額(は増加)	806	184
貸付けによる支出	1,615	74
貸付金の回収による収入	2,172	572
その他の支出	10	0
その他の収入	-	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,513	66,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	32,858	1,018
長期借入れによる収入	105,369	145,298
長期借入金の返済による支出	66,011	97,424
社債の発行による収入	24,967	1,989
社債の償還による支出	27,840	2,262
自己株式の売却による収入	215	233
自己株式の取得による支出	3	5,001
子会社の自己株式の取得による支出	12	6
セール・アンド・リースバックによる収入	1,317	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,792	1,157
配当金の支払額	5,362	4,072
非支配株主への配当金の支払額	22	28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,349	2,104
連結の範囲の変更を伴わない子会社への出資による支出	250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,633	36,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,218	3,773
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,004	168
現金及び現金同等物の期首残高	98,199	111,977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	773	237
現金及び現金同等物の期末残高	1 111,977	1 112,046

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数 87社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

ニプロベトナムCOMPANY LIMITED他、計4社については新たに設立したことにより、ニ普洛医薬包装容器(上海)有限公司他、計2社については重要性が増加したことにより、ネクスメッドインターナショナル株式会社他、計3社については株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、ニプロチューブグラスPrivate Limitedについては保有全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

2) 主要な非連結子会社の名称

ニッショー保険トラベル株式会社

3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用の関連会社の数 1社

メコファケミカルファーマシューティカルJoint Stock Companyについては株式の取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニッショー保険トラベル株式会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

有機合成薬品工業株式会社

3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ取引

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外子会社については主として定額法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間(5年~20年)で償却を行っております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ380百万円増加しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました1,711百万円は、「シンジケートローン手数料」608百万円、「その他」1,103百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(は益)」に含めておりました「国庫補助金」および「固定資産圧縮損」は、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(は益)」に表示しておりました342百万円は、「国庫補助金」3,721百万円、「固定資産圧縮損」3,124百万円、「その他の損益(は益)」255百万円として組み替えております。

(追加情報)

1 株式給付信託（従業員持株会処分型）に関する会計処理

当社は、従業員の福利厚生充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）は、「ニプロ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」といいます。）を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式とし計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度651百万円、716千株、当連結会計年度418百万円、460千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿総額

前連結会計年度580百万円、当連結会計年度253百万円

2 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,541百万円	4,718百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	257	7

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
現金及び預金	49百万円	30百万円
受取手形及び売掛金	109	
たな卸資産	1,770	1,364
建物及び構築物	9,472	10,104
機械装置及び運搬具	358	59
土地	3,372	3,383
その他	4,853	522
計	19,987	15,465

同上の債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,744百万円	2,759百万円
長期借入金	3,286	4,379
計	6,030	7,139

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	(US\$ 891千) 100百万円	(US\$ 122千) 13百万円

4 当連結会計年度において、国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,542百万円	1,584百万円
機械装置及び運搬具	1,430	218
土地	47	47
その他(工具、器具及び備品)	104	28

国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,862百万円	7,447百万円
機械装置及び運搬具	3,907	4,125
土地	1,152	1,200
その他(工具、器具及び備品)	167	196

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	22,229百万円	19,813百万円
賞与引当金繰入額	1,807	2,042
退職給付費用	845	646
役員退職慰労引当金繰入額	52	77
貸倒引当金繰入額	281	21

2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,269百万円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,517百万円であります。

3 (前連結会計年度)

固定資産売却益の主な内容は、建物及び構築物178百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具29百万円であります。

4 (前連結会計年度)

固定資産売却損の主な内容は、長期前払費用55百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損の主な内容は、建設仮勘定478百万円であります。

5 (前連結会計年度)

固定資産除却損の主な内容は、機械装置及び運搬具219百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損の主な内容は、機械装置及び運搬具533百万円であります。

6 減損損失

(当連結会計年度)

当社グループは、当連結会計年度において、1,554百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

減損損失を認識した主要な資産は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	ニプロファーマパッケージング ジャーマニーGmbH(ドイツ)	のれん 無形固定資産(その他) 他	1,113百万円
事業用資産	ニプロファーマパッケージング ベルジャムN.V.(ベルギー)	のれん	288百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の資産単位毎にグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産並びに社宅や寮費等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。上記資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値により測定し、回収可能価額を零として算出しております。

7 (前連結会計年度)

特別損失のその他の主なものは、関係会社株式評価損79百万円であります。

(当連結会計年度)

特別損失のその他の主なものは、関係会社株式売却損369百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,685百万円	7,120百万円
組替調整額	289	0
税効果調整前	1,396	7,120
税効果額	360	2,184
その他有価証券評価差額金	1,035	4,936
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	51	252
組替調整額		123
税効果調整前	51	129
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	51	129
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,004	5,963
組替調整額	4,856	102
税効果調整前	13,860	5,860
税効果額		
為替換算調整勘定	13,860	5,860
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,033	45
組替調整額	95	295
税効果調整前	937	340
税効果額	282	100
退職給付に係る調整額	655	240
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13	36
組替調整額	15	
税効果調整前	1	36
税効果額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	1	36
その他の包括利益合計	15,603	850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	171,459,479			171,459,479

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	1,899,861	3,126	236,800	1,666,187

- (注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 当期減少株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるものであります。
3 当連結会計年度期首株式数および当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、953,100株、716,300株含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成28年1月29日発行)	普通株式		17,099,863		17,099,863	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行による増加 17,099,863株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,472	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	2,898	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

- (注) 1 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
2 平成27年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	171,459,479			171,459,479

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,666,187	3,890,184	256,300	5,300,071

- (注) 1 当期増加株式数は、取締役会決議に基づく取得によるもの3,889,200株、単元未満株式の買取によるもの984株であります。
- 2 当期減少株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるものであります。
- 3 当連結会計年度期首株式数および当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、716,300株、460,000株含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2021年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債の新株予 約権(平成28年1月 29日発行)	普通株式	17,099,863			17,099,863	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,260	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月8日

- (注) 1 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。
- 2 平成28年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,582	21.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	126,667百万円	123,188百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(14,689)	(11,141)
現金及び現金同等物	111,977	112,046

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

インフラレデックス, Inc.

流動資産	925百万円
固定資産	8,457
資産合計	9,383
流動負債	9,383百万円
負債合計	9,383

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

ニプロダイアグノスティクス, INC. 他(計5社)

流動資産	14,437百万円
固定資産	15,790
資産合計	30,227
流動負債	14,560百万円
固定負債	2,548
負債合計	17,109

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1) リース資産の内容

・無形固定資産

親会社における基幹システム(ソフトウェア)であります。

2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、親会社におけるホストコンピュータおよびサーバ(工具器具及び備品)であります。

2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については設備投資計画ならびに資金繰計画に照らして必要な資金を銀行借入、コマ
ーシャル・ペーパー、社債および転換社債型新株予約権付社債発行により調達しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けています。また、そのうち外貨建
てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定
に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式
であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払役員賞与、未払法人税等は一年以内の支払期日であり
ます。なお、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした調達であり、長期借入金は、主に設備投
資を目的とした調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクの影響
を受けておりますが、金利スワップ取引を利用して支払金利の固定化を一部実施しております。また、外貨
建ての借入金は、為替変動リスクの影響を受けておりますが、一部は通貨スワップ取引を利用して当該リス
クを回避しております。

コマ
ーシャル・ペーパー、社債および転換社債型新株予約権付社債は、主に社債の償還資金調達を目的と
しております。

リース債務は設備投資を目的としたものでありますが、固定金利契約のため、金利の変動リスクの影響は
ありません。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクの影響を受けていますが、当社グループでは、各社が資金
繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が
含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用する
ことにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	126,667	126,667	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	113,235 983		
受取手形及び売掛金(純額)	112,252	112,252	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	54,288	54,288	
資産計	293,207	293,207	
(1) 支払手形及び買掛金	56,185	56,185	
(2) 短期借入金	125,848	125,848	
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	
(4) 1年内償還予定の社債	2,262	2,262	
(5) リース債務(流動)	1,044	1,044	
(6) 未払金	12,004	12,004	
(7) 未払役員賞与	389	389	
(8) 未払法人税等	4,266	4,266	
(9) 設備関係支払手形	12,753	12,753	
(10) 社債	18,330	18,443	113
(11) 転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,875	875
(12) 長期借入金	224,945	224,546	399
(13) リース債務(固定)	3,132	3,043	89
負債計	496,162	496,663	500

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	123,188	123,188	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	121,038 1,378		
受取手形及び売掛金(純額)	119,660	119,660	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	62,335	62,335	
資産計	305,183	305,183	
(1) 支払手形及び買掛金	57,587	57,587	
(2) 短期借入金	117,933	117,933	
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	
(4) 1年内償還予定の社債	15,160	15,160	
(5) リース債務(流動)	1,107	1,107	
(6) 未払金	13,509	13,509	
(7) 未払役員賞与	343	343	
(8) 未払法人税等	4,304	4,304	
(9) 設備関係支払手形	10,350	10,350	
(10) 社債	5,215	5,220	5
(11) 転換社債型新株予約権付社債	25,000	29,787	4,787
(12) 長期借入金	281,181	279,356	1,824
(13) リース債務(固定)	2,869	2,760	109
負債計	544,563	547,421	2,857

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、詳細については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、(4)1年内償還予定の社債、(5)リース債務(流動)、(6)未払金、(7)未払役員賞与、(8)未払法人税等、(9)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)社債、(12)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11)転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格により算定しております。

(13)リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日 (百万円)	平成29年3月31日 (百万円)
非上場株式等	4,272	6,552

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	126,667
受取手形及び売掛金	112,252

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	123,188
受取手形及び売掛金	119,660

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	125,848					
商業紙	10,000					
1年内償還予定の社債	2,262					
リース債務(流動)	1,044					
社債		14,730	600	3,000		
転換社債型新株予約権付社債					25,000	
長期借入金		58,864	37,980	45,330	21,759	61,010
リース債務(固定)		876	767	657	417	412
合計	139,156	74,471	39,348	48,987	47,177	61,423

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	117,933					
商業紙	10,000					
1年内償還予定の社債	15,160					
リース債務(流動)	1,107					
社債		1,015	3,400	400	400	
転換社債型新株予約権付社債				25,000		
長期借入金		51,228	60,247	36,269	48,473	84,963
リース債務(固定)		987	853	543	428	57
合計	144,201	53,230	64,500	62,213	49,301	85,020

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,804	7,422	7,381
債券			
その他			
小計	14,804	7,422	7,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	39,483	52,294	12,810
債券			
その他			
小計	39,483	52,294	12,810
合計	54,288	59,717	5,429

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1,114		289
債券			
その他			
合計	1,114		289

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証の無い限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、時価が回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,451	7,428	8,023
債券			
その他			
小計	15,451	7,428	8,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	46,883	53,315	6,432
債券			
その他			
小計	46,883	53,315	6,432
合計	62,335	60,744	1,591

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
その他			
合計	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引(NDF)	349		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引	65		
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	18		0

(注) 各金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	売掛金	371		11
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	1,125	53	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	137	69	4
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,221	724	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引(NDF)	174		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	売掛金	289		11
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	53		(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,716	4,716	130
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	724	245	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付企業年金制度の他、確定拠出型年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2 確定給付制度

1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	11,466百万円		13,554百万円
勤務費用	834		1,088	
利息費用	129		70	
数理計算上の差異の発生額	701		92	
過去勤務費用の発生額	7		52	
退職給付の支払額	409		394	
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	1,194			
子会社株式売却による減少額	326			
その他(為替換算調整等)	45		10	
退職給付債務の期末残高	13,554		14,184	

2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	年金資産の期首残高	8,339百万円		9,084百万円
期待運用収益	156		158	
数理計算上の差異の発生額	268		54	
事業主からの拠出額	632		671	
退職給付の支払額	212		222	
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	617			
子会社株式売却による減少額	173			
その他(為替換算調整等)	6		41	
年金資産の期末残高	9,084		9,595	

3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	572百万円		294百万円
新規連結子会社の期首残高			12	
退職給付費用	135		23	
退職金の支払額	22		12	
制度への拠出額	5		5	
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	346			
その他(為替換算調整等)	40		7	
退職給付に係る負債の期末残高	294		305	

4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債
及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,642百万円	13,106百万円
年金資産	9,126	9,637
	3,515	3,468
非積立型制度の退職給付債務	1,248	1,430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,764	4,899
退職給付に係る負債	5,017	5,126
退職給付に係る資産	253	227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,764	4,899

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	834百万円	1,088百万円
利息費用	129	70
期待運用収益	156	158
数理計算上の差異の費用処理額	40	240
過去勤務費用の費用処理額	55	55
簡便法で計算した退職給付費用	135	23
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	231	
その他	0	25
確定給付制度に係る退職給付費用	1,270	1,345

6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	7百万円	52百万円
数理計算上の差異	930	288
合計	937	340

7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	173百万円	53百万円
未認識数理計算上の差異	1,003	781
合計	1,176	835

8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	41%	41%
株式	21	21
一般勘定	33	33
その他	5	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.2%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
予想昇給率	主として6.5%	主として6.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度542百万円、当連結会計年度463百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

連結子会社(株)グッドマン)

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 4名 同社使用人 348名 その他 4名	同社使用人 6名
株式の種類別の ストック・オプ ション数(注)1	普通株式 878,500株	普通株式 7,000株
付与日	平成17年12月5日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年12月6日 至 平成27年8月31日	自 平成18年4月28日 至 平成27年8月31日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 権利確定条件は付されていません。
3 対象勤務期間は定めておりません。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	253,000	2,000
権利確定		
権利行使		
失効	253,000	2,000
未行使残		

(2) 単価情報

	平成17年11月25日 取締役会決議分	平成18年4月27日 取締役会決議分
権利行使価 格 (円)	2,169	2,415
行使時平均株 価 (円)		
公正な評価単価 (付与日) (円)		

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未実現利益の消去	2,551百万円	2,177百万円
未払事業税	283	350
賞与引当金	1,016	1,115
売上値引	281	326
たな卸資産	1,312	1,512
税務上の繰越欠損金	441	500
未払費用	289	269
貸倒引当金	236	417
返品調整額	10	10
未収入金	559	565
その他	768	684
小計	7,751	7,932
評価性引当額	1,317	1,358
繰延税金資産(流動)合計	6,433	6,574
繰延税金負債(流動)との相殺	53	170
繰延税金資産(流動)の純額	6,380	6,404
繰延税金負債(流動)		
その他	74百万円	190百万円
繰延税金負債(流動)合計	74	190
繰延税金資産(流動)との相殺	53	170
繰延税金負債(流動)の純額	21	20

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
減損損失	88百万円	173百万円
土地時価評価差額	112	112
貸倒引当金	964	950
退職給付に係る負債	1,478	1,466
役員退職慰労引当金	168	154
税務上の繰越欠損金	5,969	6,543
その他有価証券評価差額金	2,083	47
資産調整勘定	1,022	757
その他	589	506
小計	12,477	10,713
評価性引当額	6,730	7,344
繰延税金資産(固定)合計	5,747	3,368
繰延税金負債(固定)との相殺	1,799	1,909
繰延税金資産(固定)の純額	3,947	1,459
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	87百万円	99百万円
その他有価証券評価差額金	409	563
土地時価評価差額	675	675
無形資産時価評価差額	237	284
その他固定資産時価評価差額	1,228	1,557
その他	1,146	495
繰延税金負債(固定)合計	3,784	3,676
繰延税金資産(固定)との相殺	1,799	1,909
繰延税金負債(固定)の純額	1,985	1,766

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	0.6	0.8
関係会社株式売却益の連結修正	19.9	
税率変更による影響額	0.9	
のれん償却額	0.4	3.8
試験研究費特別税額控除等	3.4	7.2
未実現利益の消去	0.8	
評価性引当額	11.2	3.6
その他	0.9	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	36.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「ファーマパッケージング」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「ファーマパッケージング」について

ファーマパッケージング事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子および照明用硝子を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「硝子関連」は「ファーマパッケージング」と表示しております。この変更は単なる名称のみの変更であり、前連結会計年度と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「医療関連」で193百万円、「医薬関連」で94百万円、「調整額」で91百万円それぞれ増加し、「ファーマパッケージング」のセグメント損失は0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	272,167	62,266	32,184	366,618	32	366,650		366,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,737	8,814	873	11,426	38	11,464	11,464	
計	273,905	71,080	33,058	378,044	70	378,115	11,464	366,650
セグメント利益 又は損失()	28,203	12,059	1,618	38,645	61	38,706	14,502	24,204
セグメント資産	338,888	154,304	66,811	560,005	55	560,060	148,822	708,882
その他の項目								
減価償却費	15,133	9,326	3,402	27,863		27,863	2,283	30,147
のれんの償却額	2,648	4	1,033	3,686		3,686		3,686
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	24,549	21,277	6,094	51,920		51,920	5,180	57,101

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 14,502百万円には、未実現利益の調整額 1,069百万円、本社費用 13,432百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額148,822百万円には、セグメント間取引消去 10,777百万円、全社資産159,599百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,283百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	262,198	69,140	28,331	359,670	29	359,699		359,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,575	9,917	0	11,492	724	12,216	12,216	
計	263,773	79,057	28,331	371,162	754	371,916	12,216	359,699
セグメント利益 又は損失()	30,638	14,135	1,313	43,460	10	43,449	14,679	28,770
セグメント資産	369,540	160,467	61,262	591,270	1,237	592,508	160,330	752,839
その他の項目								
減価償却費	14,231	10,761	3,302	28,295	0	28,295	2,832	31,128
のれんの償却額	2,083	4	819	2,907		2,907		2,907
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,684	17,695	6,795	47,175	731	47,907	10,403	58,310

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 14,679百万円には、未実現利益の調整額1,248百万円、本社費用 15,927百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額160,330百万円には、セグメント間取引消去 7,339百万円、全社資産167,670百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,832百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
203,461	72,416	46,156	44,615	366,650

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
125,708	9,585	14,685	73,777	223,756

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
221,331	53,239	42,579	42,548	359,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
148,090	9,791	16,708	69,632	244,222

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージング			
減損損失	0			0		0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージング			
減損損失	32	120	1,401	1,554		1,554

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージング			
当期末残高	23,718	8	5,149	28,876		28,876

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージング			
当期末残高	24,957	4	3,034	27,996		27,996

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
記載すべき重要なものではありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
記載すべき重要なものではありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	977円64銭	999円54銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	175,507	176,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	9,509	10,325
普通株式に係る純資産額(百万円)	165,997	166,082
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	1,666	5,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	169,793	166,159

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	116円22銭	67円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,718	11,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,718	11,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,661	167,903
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114円68銭	61円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権付社債	2,289	17,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度716千株、当連結会計年度460千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度850千株、当連結会計年度594千株であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	10,000 (10,000)	2.04	無担保	平成30年 3月5日
	第10回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成25年 3月22日	4,000	4,000 (4,000)	1.09	無担保	平成30年 3月22日
	第1回無担保社債 (株式会社りそ な銀行保証付お よび適格機関投 資家限定)	平成26年 3月25日	1,200	800 (400)	0.61	無担保	平成31年 3月25日
	第2回無担保社債 (株式会社りそ な銀行保証付お よび適格機関投 資家限定)	平成27年 3月25日	3,000	3,000	0.57	無担保	平成32年 3月25日
	2021年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成28年 1月29日	25,000	25,000		無担保	平成33年 1月29日
	計		43,200	42,800 (14,400)			
ニプロ ファーマ(株)	第1回無担保社債 (株式会社東邦 銀行保証付およ び適格機関投資 家限定)	平成23年 4月25日	1,000		0.64	無担保	平成28年 4月25日
(株)グッド マン (注)2	無担保社債	平成24年 5月15日 ~平成29年 2月28日	1,392	2,530 (730)	0.10 ~ 0.81	無担保	平成29年 5月25日 ~平成34年 2月28日
(株)I M C (注)3	無担保社債	平成25年 6月28日		45 (30)	0.33	無担保	平成30年 6月28日
合計			45,592	45,375 (15,160)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 (株)グッドマンの発行するものを集約しております。

3 (株)I M Cの発行するものを集約しております。

4 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
当社普通 株式	無償	1,462	25,000		100	平成28年2 月12日から 平成33年1 月15日まで (行使請求受 付場所現地 時間)	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,160	1,015	3,400	25,400	400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,061	46,208	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	79,787	71,725	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	1,044	1,107		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	224,945	281,181	0.77	平成30年～平成89年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,132	2,869		平成30年～平成35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	10,000	10,000	0.01	
代理店長期預り保証金	1,706	1,823	0.54	
合計	366,678	414,916		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	51,228	60,247	36,269	48,473
リース債務(百万円)	987	853	543	428

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	89,124	177,581	270,187	359,699
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,091	6,458	22,560	18,324
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (百万円)	213	2,923	14,071	11,346
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.26	17.26	83.52	67.58

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	1.26	16.03	66.89	16.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,385	69,868
受取手形	2 11,752	2 12,173
電子記録債権	4,982	7,040
売掛金	2 86,139	2 92,486
商品及び製品	31,786	36,780
仕掛品	3,461	5,963
原材料及び貯蔵品	3,030	3,712
前渡金	636	1,362
前払費用	361	421
繰延税金資産	954	1,164
関係会社短期貸付金	2,756	539
未収入金	2,388	2,729
未収消費税等	1,551	2,006
その他	296	303
貸倒引当金	11	24
流動資産合計	225,472	236,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 42,966	1, 3 50,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,184	25,594
建物（純額）	18,782	24,738
構築物	3 2,321	3 2,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,651	1,754
構築物（純額）	669	810
機械及び装置	3 59,230	3 63,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	49,644	53,364
機械及び装置（純額）	9,585	10,463
車両運搬具	3 103	3 109
減価償却累計額及び減損損失累計額	91	99
車両運搬具（純額）	12	9
工具、器具及び備品	18,507	20,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,742	17,130
工具、器具及び備品（純額）	2,764	2,928
土地	1 8,335	1 8,432
リース資産	922	1,251
減価償却累計額	564	727
リース資産（純額）	358	523
建設仮勘定	2,855	2,164
有形固定資産合計	43,364	50,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
のれん	2,699	1,819
特許権	5	2
商標権	3	3
ソフトウェア	802	758
リース資産	2,466	2,262
電話加入権	23	23
その他	91	281
無形固定資産合計	6,092	5,150
投資その他の資産		
投資有価証券	53,829	61,695
関係会社株式	132,277	152,686
出資金	0	0
関係会社出資金	39,756	42,406
長期貸付金	21	14
関係会社長期貸付金	8,722	7,865
破産更生債権等	3,086	3,270
長期前払費用	1,425	2,144
前払年金費用	269	251
繰延税金資産	3,634	1,142
その他	1,213	671
貸倒引当金	2,723	2,684
投資その他の資産合計	241,514	269,463
固定資産合計	290,970	324,685
資産合計	516,443	561,216
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 15,367	2 17,868
買掛金	2 39,522	2 43,156
1年内返済予定の長期借入金	60,938	47,551
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	400	14,400
リース債務	676	766
未払金	5,995	7,854
未払役員賞与	389	343
未払費用	865	838
未払法人税等	165	625
前受金	7	521
預り金	97	118
前受収益	26	16
賞与引当金	1,321	1,459
返品調整引当金	33	34
設備関係支払手形	5,728	5,194
その他	1,612	892
流動負債合計	143,147	151,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	17,800	3,400
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	163,472	205,997
リース債務	2,367	2,238
長期前受収益	22	6
退職給付引当金	1,471	1,588
役員退職慰労引当金	348	395
長期預り保証金	1,715	1,830
固定負債合計	212,197	240,456
負債合計	355,345	392,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	3,215	3,622
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	72,435	75,835
繰越利益剰余金	6,363	10,613
利益剰余金合計	82,135	90,192
自己株式	1,475	6,243
株主資本合計	165,693	168,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,595	138
評価・換算差額等合計	4,595	138
純資産合計	161,098	169,121
負債純資産合計	516,443	561,216

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6 233,343	6 248,703
不動産賃貸収入	6 70	6 108
売上高合計	233,414	248,812
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	28,520	31,786
当期製品製造原価	42,554	45,203
当期商品及び製品仕入高	6 135,179	6 149,296
不動産賃貸原価	8	73
合計	206,262	226,360
商品及び製品期末たな卸高	31,786	36,780
売上原価合計	174,476	189,580
売上総利益	58,937	59,232
販売費及び一般管理費	1 38,697	1 43,022
営業利益	20,240	16,209
営業外収益		
受取利息	518	279
受取配当金	6 4,254	6 4,044
貸倒引当金戻入額	396	30
その他	557	550
営業外収益合計	5,725	4,904
営業外費用		
支払利息	2,054	1,880
社債利息	487	271
貸倒引当金繰入額	223	-
シンジケートローン手数料	570	1,150
為替差損	4,243	854
その他	180	190
営業外費用合計	7,759	4,347
経常利益	18,206	16,766
特別利益		
固定資産売却益	2 34	2 14
国庫補助金	31	1,097
関係会社出資金売却益	937	-
その他	-	0
特別利益合計	1,003	1,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 57	3 478
固定資産除却損	4 38	4 98
固定資産圧縮損	-	1,076
投資有価証券売却損	308	0
関係会社株式評価損	1,987	1,285
関係会社株式売却損	4,291	-
製品補償費用	-	934
その他	5 177	5 76
特別損失合計	6,859	3,950
税引前当期純利益	12,350	13,927
法人税、住民税及び事業税	1,751	1,603
法人税等調整額	897	194
法人税等合計	2,649	1,797
当期純利益	9,700	12,130

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	84,397	635	635	2,678	16	98	66,735	8,278	77,805
当期変動額									
剰余金の配当								5,371	5,371
当期純利益								9,700	9,700
利益準備金の積立				537				537	
税率変更による積立金の調整額						7		7	
別途積立金の積立							5,700	5,700	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計				537		7	5,700	1,914	4,329
当期末残高	84,397	635	635	3,215	16	105	72,435	6,363	82,135

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	1,686	161,152	3,608	3,608	157,543
当期変動額					
剰余金の配当		5,371			5,371
当期純利益		9,700			9,700
利益準備金の積立					
税率変更による積立金の調整額					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	215	215			215
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			986	986	986
当期変動額合計	211	4,541	986	986	3,554
当期末残高	1,475	165,693	4,595	4,595	161,098

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	84,397	635	635	3,215	16	105	72,435	6,363	82,135
当期変動額									
剰余金の配当								4,073	4,073
当期純利益								12,130	12,130
利益準備金の積立				407				407	
税率変更による積立金の調整額									
別途積立金の積立							3,400	3,400	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計				407			3,400	4,249	8,056
当期末残高	84,397	635	635	3,622	16	105	75,835	10,613	90,192

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,475	165,693	4,595	4,595	161,098
当期変動額					
剰余金の配当		4,073			4,073
当期純利益		12,130			12,130
利益準備金の積立					
税率変更による積立金の調整額					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	5,001	5,001			5,001
自己株式の処分	233	233			233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,733	4,733	4,733
当期変動額合計	4,767	3,288	4,733	4,733	8,022
当期末残高	6,243	168,982	138	138	169,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ193百万円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました16,735百万円は、「受取手形」11,752百万円、「電子記録債権」4,982百万円として組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました750百万円は、「シンジケートローン手数料」570百万円、「その他」180百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました234百万円は、「固定資産売却損」57百万円、「その他」177百万円として組み替えております。

(追加情報)

1 株式給付信託（従業員持株会処分型）に関する会計処理

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	129百万円	122百万円
土地	215	215
計	344	337

(前事業年度)

これらの資産はニプロ医工㈱の借入金700百万円の担保に供しております。

(当事業年度)

これらの資産はニプロ医工㈱の借入金700百万円の担保に供しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	3,511百万円	4,494百万円
売掛金	42,158	44,648
支払手形	785	944
買掛金	29,221	31,528

3 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,157百万円	3,234百万円
構築物	51	51
機械及び装置	59	59
車両運搬具	10	10

4 手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	(US \$ 891千) 100百万円	(US \$ 122千) 13百万円

5 偶発債務

関係会社に対する債務保証

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社グッドマン	24,351百万円	26,736百万円
ニプロメディカル コーポレーション	(U S \$ 106,000千) 11,944	(U S \$ 114,000千) 12,789
ニプロヨーロッパN.V.	(E U R 60,355千) 7,707	(E U R 76,450千) 9,157
ニプロファーマパッケージング ジャーマニーGmbH	(E U R 39,500千) 5,044	(E U R 54,700千) 6,552
ニプロインディアコーポ レーションPRIVATE LIMITED	(¥ 1,525,000千) (U S \$ 20,729千) 4,434 (I N R 337,418千)	(¥ 1,186,500千) (U S \$ 16,327千) 3,602 (I N R 337,924千)
吉林尼普洛嘉恒薬用包装 有限公司	(C N Y 171,043千) 2,974	(C N Y 180,036千) 2,932
その他12社	11,124	8,830

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	7,738百万円	8,167百万円
賞与引当金繰入額	772	869
退職給付費用	271	325
役員退職慰労引当金繰入額	46	46
貸倒引当金繰入額	1	244
減価償却費	3,181	3,666

2 (前事業年度)

固定資産売却益の主な内容は、建物14百万円、土地9百万円であります。

(当事業年度)

固定資産売却益の主な内容は、ソフトウェア10百万円であります。

3 (前事業年度)

固定資産売却損の主な内容は、長期前払費用55百万円であります。

(当事業年度)

固定資産売却損の主な内容は、建設仮勘定478百万円であります。

4 (前事業年度)

固定資産除却損の主な内容は、機械及び装置28百万円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物24百万円、除却費用63百万円であります。

5 (前事業年度)

特別損失のその他の主なものは、製品回収関連損失161百万円であります。

(当事業年度)

特別損失のその他の主なものは、たな卸資産処分費用27百万円であります。

6 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
商品及び製品売上高		71,920百万円		72,919百万円
不動産賃貸収入		42		82
当期商品及び製品仕入高		93,355		99,678
受取配当金		2,862		2,632

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	1,536	1,085	451
計	1,536	1,085	451

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	129,938
関連会社株式	802
計	130,740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について1,907百万円、関連会社株式について79百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	1,536	1,344	191
計	1,536	1,344	191

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	149,314
関連会社株式	1,834
計	151,149

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について1,285百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	50百万円	163百万円
賞与引当金	406	449
売上値引	258	304
たな卸資産	153	156
その他	84	91
繰延税金資産(流動)合計	954	1,164
繰延税金資産(固定)		
減損損失	88百万円	38百万円
土地時価評価差額	112	112
貸倒引当金	836	828
退職給付引当金	450	486
新株予約権	146	146
資産調整勘定	1,273	856
その他有価証券評価差額金	2,026	
関係会社株式評価損	1,830	393
その他	139	158
小計	6,903	3,020
評価性引当額	3,113	1,659
繰延税金資産(固定)合計	3,789	1,361
繰延税金負債(固定)との相殺	155	218
繰延税金資産(固定)の純額	3,634	1,142
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	46百万円	46百万円
前払年金費用	82	76
その他有価証券評価差額金		61
その他	26	34
繰延税金負債(固定)合計	155	218
繰延税金資産(固定)との相殺	155	218
繰延税金負債(固定)の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.8
受取配当金	7.6	6.0
住民税均等割	0.6	0.6
試験研究費等特別税額控除	5.2	6.3
評価性引当額	3.5	10.4
税率変更による影響額	1.0	0.1
その他	0.9	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	12.9

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,966	8,632	1,266 [1,076]	50,332	25,594	1,574	24,738
構築物	2,321	244	0	2,565	1,754	104	810
機械及び装置	59,230	4,986	388	63,827	53,364	4,092	10,463
車両運搬具	103	6		109	99	8	9
工具、器具及び備品	18,507	1,958	406	20,058	17,130	1,781	2,928
土地	8,335	96	0 (0)	8,432			8,432
リース資産	922	373	44	1,251	727	208	523
建設仮勘定	2,855	7,061	7,752 (7)	2,164			2,164
有形固定資産計	135,242	23,359	9,858 [1,076] (7)	148,743	98,671	7,770	50,071
無形固定資産							
のれん	4,401			4,401	2,582	880	1,819
特許権	31		25	5	3	3	2
商標権	5			5	2	0	3
ソフトウェア	1,449	279	49	1,679	920	322	758
リース資産	3,455	313	278	3,490	1,227	517	2,262
電話加入権	23			23			23
その他	92	272	81	283	2	0	281
無形固定資産計	9,460	865	435	9,890	4,740	1,724	5,150
長期前払費用	2,166	1,316	244	3,237	1,093	395	2,144

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	総合研究所 再生医療研究開発センター	2,712百万円
建物	大館工場 組立ライン増築	2,383
機械及び装置	大館工場 組立ライン増強他	3,215

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

また、当期減少額のうち[]内は内書きで国庫補助金等の適用を受けて、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,734	255	16	264	2,708
賞与引当金	1,321	1,459	1,321		1,459
返品調整引当金	33	34	33		34
役員退職慰労引当金	348	46			395

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額が11百万円、債権回収に伴う戻入額が253百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	(注)2

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主に対する特典は、次のとおりであります。

保有株式数	継続保有期間	優待品(J C Bギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	1年未満	なし	毎年3月31日	基準日の 属する年の 6月下旬
	1年以上3年未満	5,000円分		
	3年以上5年未満	10,000円分		
	5年以上	15,000円分		

(注) 1 継続保有期間とは、1,000株以上の株式を取得したことが株主名簿に記載または記録された日から各基準日(毎年3月31日)までの継続して保有した期間をいいます。

2 株主優待の対象となる株主は、継続保有期間のいずれの時点においても、同一株主番号で1,000株以上を1年以上保有していることが当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主とします。
なお、相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。また、保有株式の一部につき、信託設定、貸し株、NISA(少額投資非課税制度)口座への移管等がなされ、同一株主番号でなくなった場合は、それぞれの株主番号の名義ごとに継続保有期間および株式数を確認します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第64期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第64期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第64期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書であります。		平成28年7月5日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書 (社債)			平成28年5月16日 関東財務局長に提出。 平成28年7月5日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書			平成28年7月13日 関東財務局長に提出。
			平成28年8月12日 関東財務局長に提出。
			平成28年9月12日 関東財務局長に提出。
			平成28年10月12日 関東財務局長に提出。
			平成28年11月14日 関東財務局長に提出。
			平成28年12月12日 関東財務局長に提出。
		平成29年1月13日 関東財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	坂東和宏
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木下隆志
業務執行社員	公認会計士	石原美保

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニプロ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニプロ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	坂 東 和 宏
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木 下 隆 志
業務執行社員	公認会計士	石 原 美 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。